

第7期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 事業別個票
(令和2年度分)

1 『地域包括ケアシステム推進委員会の運営』（計画書P.27～28）

【福祉政策課】

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略） 地域包括ケアシステム推進委員会は、ワーキンググループ全体会議から提案のあった施策の検討、庁内関係部署との連携、情報共有等を行います。ワーキンググループ全体会議は、専門的な事項を検討する各部会を統括し、地域課題等の情報を収集・分析し、施策を検討します。また、重点的に推進すべき施策を整理し、地域包括ケアシステム推進委員会に報告します。		
	目標の内容	開催回数：2回	開催回数：2回	開催回数：3回
	行動計画	具体的な行動計画 推進委員会⇄ワーキンググループ全体会議⇄各部会（※）という、庁内関係部署が連携した課題共有・施策検討のサイクルを確立する。 ※部会には、介護予防・生活支援部会、医療介護・連携部会、住まい部会、周知啓発部会、地域づくり部会がある。	効率的に施策の検討が行えるよう、優先課題の絞り込みなど、運営上の工夫を行う。	効率的に施策の検討が行えるよう、優先課題の絞り込みなど、運営上の工夫を行う。
DO	実行中に起こった問題点や障害	本市の地域包括ケアシステムを推進するうえでの課題について、優先順位を設定したうえでの絞り込みをしないまま、各部会に割り振りを行ったため、各部会で焦点を絞った検討が行えなかった。	各部会では課の所掌事務を横断する課題を中心に検討・意見交換を行っているため、結論に至るまでに時間がかかる。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議を開催していない。
	それらをどのようにして克服したか	各部会で焦点を絞った検討が行えるようにするため、様々な地域課題の中から各部会で優先的に検討すべきものの絞り込みを行った。	各部会の統括の役割を持つワーキンググループ全体会議での報告・意見交換の機会を設け、方向性の確認ができるようにした。（時間がかかる根本解決にはならないが）	—
CHECK	目標達成の自己評価	実績 開催回数：2回	開催回数：2回	開催回数：0回（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催していない）
		自己評価（事業全体） A	A	—
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	ワーキンググループ全体会議で、課題共有・施策検討を行った結果を踏まえ、推進委員会で、 ・新規・拡大事業提案前の情報共有・調整 ・予算査定を踏まえた対応の情報共有を行うというサイクルができた。	ワーキンググループ全体会議で、課題共有・施策検討を行った結果を踏まえ、推進委員会で、 ・新規・拡大事業提案前の情報共有・調整 ・予算査定を踏まえた対応の情報共有を行うというサイクルができた。	—
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	引き続き、優先課題の絞り込みを行い、各部会で焦点を絞った検討が行えるようにする。	引き続き、優先課題の絞り込みを行い、各部会で焦点を絞った検討が行えるようにする。	—

2『地区推進会議の運営』（計画書P.27）

【福祉政策課・地域支えあい課】

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
P L A N	目標設定	何をすべきか (戦略)	地域、コミュニティワーカー（生活支援コーディネーター）、社会福祉協議会、行政の役割分担を踏まえながら、「振り返りシート」をもとに、小域福祉圏（14地区）ごとの地域課題に関する進行管理・検証を行います。なお、地区推進会議において課題解決に向けて出された意見・提案などは、地域包括ケアシステム推進委員会につなげます。		
		目標の内容	開催回数：3回	開催回数：3回 →2回	開催回数：3回
	行動計画	具体的な行動計画	振り返りシート（平成30年度から導入）を用いた意見交換の方法について、地区推進会議委員・コミュニティワーカー・社会福祉協議会と認識を共有する。	振り返りシートを用いた意見交換を実施する。結果を検証し、次年度の改善につなげる。	新型コロナウイルスの状況を見極め、再開の時期・意見交換の内容を検討する。
D O	実行中に起こった問題点や障害		振り返りシートには行政への要望内容に関する記載もあるが、年度末終了後に把握しても、迅速に施策につなげることが難しい。	第1回会議において、振り返りシートで多くの地区で課題となっていた「地域ケアシステム・地域ケア拠点・地区社協活動の周知」について意見交換を行ったが、参加者へのアナウンスが遅れたため、行政への要望に偏った意見交換となってしまった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議を開催していない。
	それらをどのようにして克服したか		各地区社会福祉協議会に、暫定版の振り返りシートを年度末終了前に提出してもらい、内容を把握した。	第2回会議においては、振り返りシートを用いた意見交換ではなかったものの、テーマを早めに設定し、委員に自らの地区での取組事例の説明を依頼したことで、地域住民自身の取組の活性化に資する意見交換を行うことができた。	—
C H E C K	目標達成の自己評価	実績	開催回数：3回	開催回数：2回	開催回数：0回
		自己評価 (事業全体)	A		
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容		振り返りシートを用いた意見交換の方法について認識を共有したほか、行政施策（地域活動応援制度・高齢者等ごみ出し支援実証実験）・「地域活動の担い手の確保・育成」について意見交換を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月に予定していた会議を開催することができなかった。	—
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点		振り返りシートを用いた意見交換が、地域課題の解決に資するものとなるよう、論点整理を行う。	新型コロナウイルスの状況を見極め、再開の時期・意見交換の内容を検討する。	—

3 『一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）』（計画書P.31）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略） 目標の内容	住民が、自治会館等の身近な地域の会場に自主的に集まり、主体的に介護予防のひとつである体操（「市川みんな体操」）を実施・継続できるように支援をしていきます。 市川みんな体操参加者数：550人 市川みんな体操拠点数：35箇所	市川みんな体操参加者数：700人 市川みんな体操拠点数：45箇所	市川みんな体操参加者数：850人 市川みんな体操拠点数：55→45箇所
	行動計画	具体的な行動計画	自治会、高齢者クラブ、民生委員等へのPR他、市民向けの体験講座を開催し、事業の周知・PRに努めて地域での介護予防活動（「市川みんな体操」）の支援を行う。また、継続団体に対し、体力測定、地域リハビリの活用他、情報交換・意見交換の場を提供し、継続意思のモチベーションの維持が可能となるよう支援していく。	昨年同様支援を継続する。特に、地域の継続使用可能な会場の情報収集や自治会、高齢者クラブなど既存の団体への働きかけを強化する。また、継続団体には、活動継続のモチベーションが維持できるよう支援を行う。	自粛緩和に伴い感染症対策を講じ、自治会、高齢者クラブなどの既存の団体の他、集合住宅内での集会所利用などでも体験講座を実施し、より身近な会場での活動実施が可能となるようPRを行っていく。また、立ち上がりを検討している団体にも活動における注意点を周知、相談に乗りながら立ち上げ支援を行っていく。
DO	実行中に起こった問題点や障害	開催会場の確保が難しいとの理由で、新たな実施団体の立ち上がりが少なくなった。	上半期は大学内にある地域に開放している会場の紹介の他、口コミから自治会単位で立ち上げにつながった等、活動の広がりが見え始めたが、新型コロナウイルス感染症のため、新規団体の立ち上げには至らなかった。継続団体においては実施会場の大きさや床の材質の違いなどにより、規定に沿った一律の体力測定が困難であること、また、団体構成員の高齢化に伴い、体力測定時の事故リスクの増加などからモチベーション維持のための支援について、体力測定以外の方法を検討する必要が生じた。	新型コロナウイルス感染症により、実施団体が活動自粛で休止を余儀なくされ、参加者の体力低下が懸念された。	
	それらをどのようにして克服したか	市民が継続して利用できる会場で体験講座を実施したことにより、当該会場で新たな団体が立ち上がることに繋がった。	今後のサポート体制の見直しを行った。	介護予防普及啓発として、自宅でもできる介護予防に関する情報の周知をおこなった。	
CHECK	目標達成の自己評価	実績（指標別評価） 自己評価（事業全体）	市川みんな体操参加者数：623人（指標別評価：A） 市川みんな体操拠点数：34箇所（指標別評価：A） A	市川みんな体操参加者数：662人（指標別評価：A） 市川みんな体操拠点数：37箇所（指標別評価：A） A	市川みんな体操参加者数：318人（指標別評価：C） 市川みんな体操拠点数：35箇所（指標別評価：A） B
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	市民が継続して利用できる会場で行った体験講座により、「借りられる会場があれば実施したい」という市民ニーズに対応したほか、市民が活動の仕組みを理解することに繋がったことで、新たな団体が立ち上がり、参加者の増加に繋がった。高齢者の社会参加や健康づくりを推進することができた。	定期的訪問、地域リハビリテーション活動支援事業の紹介、実施団体の交流会開催などを行い継続支援、活動継続のモチベーション維持につながる支援を行った。また、市川みんな体操実施団体の拡充のための体験講座を開催し、新たな実施団体の立ち上がりに向けてPRを行った。しかし、下半期は新型コロナウイルス感染症に伴う活動自粛となり、新規団体の立ち上がりは無かった。	登録団体全体にむけて感染症予防対策に講じた通いの場における留意点の周知に努めた（厚労省のリーフレット活用）。また、自粛緩和に伴い活動再開の団体には、感染症対策の視点を踏まえて活動支援をおこなった。会場借用が困難となり活動中止を余儀なくされた団体もあったが、長期化する自粛において現状を打破する動きが住民側からも見られ、立ち上げのPRは行わなかったが新規に2団体が立ち上がった。	
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	地域の継続使用可能な会場の情報収集につとめ、体験講座から立ち上がりが可能な状況をつくる。自治会、高齢者クラブなど既存の団体への働きかけにも力を入れる。	感染症対策を講じながら、自治会、高齢者クラブなどの既存の団体の他、集合住宅内での集会所利用などでも体験講座を実施し、より身近な会場での活動実施が可能となるようPRを行っていく。	集会所等公共の会場だけでなく、個人宅等少人数でも活動が可能であり、気軽に始められること、また継続の重要性を感染症対策と併せてPRしていく。既存団体の活動が継続できるよう、引き続き定期的な支援や他団体の活動状況の情報提供を行っていく。	

4 『一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）』（計画書P.31）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略） 市内在住の自立した65歳以上の人を対象に、介護予防等を目的とした高齢者のための体操教室を開催し、介護予防の重要性の普及啓発に努めます。また、本事業を通じて、地域介護予防活動支援事業の周知や活動の推奨をしていきます。さらに、認知症予防に関する取組を行います。	介護予防「いきいき健康教室」参加者数：4,300人	介護予防「いきいき健康教室」参加者数：4,300人
	目標の内容	介護予防「いきいき健康教室」参加者数：4,300人	介護予防「いきいき健康教室」参加者数：4,300人	介護予防「いきいき健康教室」参加者数：4,300人→1,700人
PLAN	行動計画	具体的な行動計画	医療専門職（看護師・管理栄養士・歯科衛生士）を配置するとともに、参加者の体力や筋力などに合わせて体操教室のコース編成を行い、効果的な介護予防につながる生活行動の知識の普及を図る。また、認知症予防に効果的とされる内容を体操教室のメニューに加える。	コース編成に際し年齢要件を加え、効果的な介護予防につながる生活行動の知識の普及を図る。また、体操教室の中で認知症予防に関する内容も継続して行う。
	具体的な行動計画	医療専門職（看護師・管理栄養士・歯科衛生士）を配置するとともに、参加者の体力や筋力などに合わせて体操教室のコース編成を行い、効果的な介護予防につながる生活行動の知識の普及を図る。また、認知症予防に効果的とされる内容を体操教室のメニューに加える。	コース編成に際し年齢要件を加え、効果的な介護予防につながる生活行動の知識の普及を図る。また、体操教室の中で認知症予防に関する内容も継続して行う。	体力的に自信があるコースに関して、前期高齢者を中心とした教室と後期高齢者を中心とした教室にすべく年齢要件を設けた。（個人の体力差を考慮し65歳～79歳・75歳～とした）また、1教室当たりの開催回数を調整し待機者の解消に努める。
DO	実行中に起こった問題点や障害	参加者状況を踏まえて会場を見直しコース編成を行ったが、参加者が主体的に自身の体力に応じたコース選定をするようにしていたため適切な参加者の体力状況とは異なる会場も出てきた。また、新たなコース編成になじめず、定員に満たない会場も出てきた。	「概ね80歳」を基準とした年齢要件を設けたが、参加者の「概ね」の解釈の違いから、結果的に年齢幅の大きい教室が生じた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動自粛に伴い上半期は開催中止となり、自宅で過ごすことによる活動の低下、フレイルへの移行が懸念された。下半期は感染予防に留意しての活動開始を検討。
	それらをどのようにして克服したか	適切な会場・コースに案内できるよう、個別に対応した。	適切な会場に案内できるよう、個別に対応。また、年度途中で新規参加希望者には相談に応じながら適切な教室を案内した。	参加者への架電による健康状態の把握、自宅での筋トレの促し、広報などのメディアを活用した介護予防を意識した生活の周知を行った。
CHECK	目標達成の自己評価	実績	介護予防「いきいき健康教室」参加者数：4,024人	介護予防いきいき健康教室参加者：3,780人
	自己評価（事業全体）	A	A	B
CHECK	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	医療専門職により介護予防の重要性の更なる普及啓発をすることができた。高齢者の社会参加や自宅でする運動方法を促すことができたほか、認知症予防に効果的な内容を取り入れ、実施することができた。コース編成の条件の設定等により、同一教室の参加者に体力格差が発生した。	低体力と、体力のあるコースというコース編成は理解されたが、年齢要件を「概ね80歳」としたことにより参加者の認識の違いにより同一教室内の年齢幅が大きくなり体力格差のある教室も生じた。参加者同士の交流や会場への愛着から、経年参加者が多く、待機者の解消には至らなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大のため、感染症対策を講じたうえで、「介護予防いきいき健康教室」は開催が可能な教室のみで開催し、「自宅でできる介護予防・フレイル予防」としてコロナ禍でも自宅で介護予防に取り組めるような内容とした。前期高齢者体操教室はフィットネスクラブ委託にて開催し、教室内では運動の他、フレイル予防の知識の普及を行った。また、コロナ禍においても介護予防・フレイル予防に取り組むことができるよう、市公式Webサイト、市公式YouTubeチャンネル・ラインセグメント配信、地域新聞など様々な媒体を通じて、介護予防・フレイル予防に関する情報発信を行った。
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	コース編成の要件として、客観的な視点を取り入れていくことで、会場ごとの体力的な格差を縮小し、安全な教室運営をしていく。医療職の配置は引き続き行い、介護予防に関する知識の普及啓発に努め、介護予防の意識付けを図る。	参加者の体力格差をなくした教室編成とし、安全かつ効果的な教室運営を目標とする。また、積極的に待機者の解消に努め、広く介護予防に関する知識の普及・啓発に努める。	高齢者の体力に合わせた体操教室を、一般会計の事業に組み替えて実施。コロナ禍でも自宅でもフレイル予防に取り組むことができるよう、様々な媒体を活用し、情報配信を行う。

5 『生活支援体制整備事業（協議体の設置及び運営）』（計画書P.32）

【福祉政策課・地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	様々な担い手によるサービス提供体制を構築していくために、コミュニティワーカー（生活支援コーディネーター）と連携して協議体を設置していきます。協議体には地域住民や関係団体等に参加してもらい、地域の中での課題や不足資源を検討し、課題解決にむけて情報提供、情報共有を行います。		
		目標の内容	第1層協議体設置数：1協議体 第2層協議体設置数：14協議体 第2層協議体会議開催数：各1回	第1層協議体設置数：1協議体 第2層協議体設置数：14協議体 第2層協議体会議開催数：各2回	第1層協議体設置数：1協議体 第2層協議体設置数：14協議体 第2層協議体会議開催数：各2回
	行動計画	具体的な行動計画	地域福祉計画の振り返りシートを使用し、第2層協議体においては地区内の様々な団体が参画のもと地区別計画の振り返りを、第1層協議体において各地区の代表者が集まった中で、市域全体の課題について検討を行う。これらを通じて、協議体の機能として期待される「地域づくりにおける意識の統一を図る場」「情報交換の場」となるよう支援を行う。	地域福祉計画の振り返りシートを使用し、第2層協議体においては地区内の様々な団体が参画のもと地区別計画の振り返りを、第1層協議体において各地区の代表者が集まった中で、市全体の課題について検討を行う。これらを通じて、協議体の機能として期待される「地域づくりにおける意識の統一を図る場」「情報交換の場」となるよう支援を行う。	
DO	実行中に起こった問題点や障害		年度当初時点で、第2層協議体は地域ケアシステム推進連絡会とすることが決まっていたものの、第1層協議体をどう設置するかが未定だった。高齢者福祉全体に関わる内容であるため、設置するためには関係課の意見集約が必要だった。	①振り返りシートを使用し課題把握に努めているが、第2層協議体は会議の進め方に地域格差があり一律に進めていくことが困難である。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響で会議の中止を余儀なくされた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で第2層協議体の会議がほとんど開催できず、地区ごとの振り返りができなかった。このため、地区ごとの課題の吸い上げができず、第1層協議体も開催できなかった
	それらをどのようにして克服したか		地域包括ケアシステム推進委員会ワーキンググループ全体会議において意見集約を行い、地区推進会議を第1層協議体とすることとした。	①これまでの会議では、地域課題の把握、その解決策についての検討が深くなされず、単なる情報共有や報告会となっていたため、今後は会議に期待される明確な目標の設定が必要である。各協議体において期待される機能を果たすことが出来るよう、必要なテーマを議題として設定していく。 ②振り返りシートを使用した検討については、令和2年度に継続して実施していく。	第1層の会議開催の機会を狙ったが、結果としては開催できなかった。ただし、生活支援体制整備事業としては、買物不便地域解消及び市民の交流に向けた「移動販売」の拠点拡大に際し、コミュニティワーカーと連携して地域団体と実施事業者との協議や情報交換の場を持ち、課題解決に向けて動くことができた。 これまでの第2層の会議では、地域課題の把握やその解決策についての検討が深くなされず、単なる情報共有や報告会となっていたため、今後は会議に期待される明確な目標の設定が必要である。
CHECK	目標達成の自己評価	実績（指標別評価）	第1層協議体設置数：1協議体（指標別評価：A） 第2層協議体設置数：14協議体（指標別評価：A） 第2層協議体会議開催数：各2回（指標別評価：A）	第1層協議体設置数：1協議体（指標別評価：A） 第2層協議体設置数：14協議体（指標別評価：A） 第2層協議体会議開催数：各1回（指標別評価：A）	第1層協議体設置数：1協議体（指標別評価：A） 第2層協議体設置数：14協議体（指標別評価：A） 第2層協議体会議開催数：全体1回（指標別評価：D）
		自己評価（事業全体）	A		
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容		既存の会議体を活用したことで、同じような会議体を増やすことなく、地域福祉計画とも連携させることができた。	既存の会議体を活用したことで、同じような会議体を増やすことなく、地域福祉計画とも連携させることができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた会議等を開催することができず、協議体の機能を果たすことができなかった。
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点		第2層・第1層のつながりをもちながら、各協議体において期待される機能を果たすことができるよう支援を行う。	第2層・第1層のつながりをもちながら、各協議体において期待される機能を果たすことができるよう支援を行う。	第1層協議体は、住民組織を基盤とした課題解決や意識統一だけでなく、より多様な主体と協働して課題解決に取り組めるよう改善する。 第1・2層のつながりを強化できるよう、また各協議体において期待される機能を果たすことができるよう連携を行う。

6 『生活支援体制整備事業（地域活動の担い手養成研修）』（計画書P.32）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	コミュニティワーカー（生活支援コーディネーター）と連携し、生活支援サービスの提供主体として期待されるボランティア等の地域活動の担い手を養成するための研修を実施します。 また、研修修了者への地域活動の担い手としての登録の意向確認、関係団体への情報提供など、実際の地域福祉活動につなげる仕組みづくりを行います。		
	目標の内容	研修受講者数：100人	研修受講者数：100人	研修受講者数：100人→50人	
	行動計画	具体的な行動計画	年度中に2日間で360分の受講時間となる研修を2回実施し、100人の受講者を得る。 研修修了者を受け入れ、活動先を提供する「生活支援サービス実施団体」の登録を進める。	研修内容を見直し、年度中に研修を2日間実施する。 受講者は会場定員数の削減に伴い、半数の50人とする。 サポーターの活動の場となる「サービス提供団	
DO	実行中に起こった問題点や障害	研修修了者を地域福祉活動につなげる仕組みづくりには関係機関・団体の理解や協力が不可欠であるが、予算の確定まで研修実施も確実でなく、積極的な情報発信が困難となった。	「生活支援サービス提供団体」の登録団体数が増えない。	10月～11月に2日間研修を実施予定。 研修時間を360分から150分へ縮小するとともに、内容を見直し、実施予定。	
	それらをどのようにして克服したか	地区社会福祉協議会による「お互いさま事業」など生活支援サービスに係る情報収集を進めるとともに、研修の実施確定後、関係団体を対象とした事業説明会を速やかに開催できるよう、準備を行った。	地区担当やコミュニティワーカーからの情報をもとに、生活支援サービスを提供している団体を訪ね、事業を説明し、登録を依頼した。 市内に生活支援サービスを提供している団体が少ないことも見えてきたため、研修で新たに団体を立ち上げて活動する方法があることも伝え、手引きを配布した。	研修時間を360分から150分へ縮小するとともに、内容を見直し、実施予定。	
CHECK	目標達成の自己評価	実績	研修受講者数：0人	研修受講者数：77人	研修受講者数：33人
		自己評価（事業全体）	D	A	B
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	市内で既に生活支援サービスを提供している団体やお互いさま事業の進捗状況を把握し、来年度の研修実施に向けて、関係団体との連携の在り方を検討することができた。	年度内に2日間研修を実施し、77名と多くの参加があった。 生活支援サービス提供団体は7団体のみ登録だった。 サービス提供団体が少なかったこともあり、研修を受講しサポーターとなった方が、サービス提供団体での実際の活動につながった件数は少なかった。	新型コロナウイルス感染拡大のため、感染予防対策を講じ、対象者数及び内容を削減しての実施となった。 生活支援サービス提供団体は1団体増え8団体となったが、コロナ禍のため活動も休止している団体もあり、研修を受講したサポーターが実際の活動につながった件数は少なかった。	
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	研修受講者を得られるよう、研修の周知を進める。 また、研修修了者をスムーズに活動に結びつけられるよう、市内で生活支援サービスを提供している団体との連携を深め、事業を展開していく。	お互いさま事業を推進する社会福祉協議会や生活支援サービスを提供する団体等と連携をとり、サポーターの活動の場となる「サービス提供団体」を広げるとともに、サポーター自らが地域で支えあい活動を立ち上げることができるようサポート体制を検討していく。	研修内容を充実させるとともに、活動につなげる意識づけのため、研修受講者を対象とし、ステップアップ研修を実施する。 また、サービス提供団体へ参加者の情報を提供できるように検討する。	

7 『生きがい事業』（計画書P.34）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
P L A N	目標設定	何をすべきか（戦略）	高齢者一人一人が生きがいのある生活を送れるよう人と交流する機会を増やし、社会参加の推進や健康づくりの場を提供します。		
		目標の内容	長寿ふれあいフェスティバル参加人数：1,500人	長寿ふれあいフェスティバル参加人数：1,500人	長寿ふれあいフェスティバル参加人数：1,500人
	行動計画	具体的な行動計画 高齢者クラブを中心にして長寿ふれあいフェスティバルを開催することにより、高齢者の生きがいある生活ならびに健康の保持を支援することを目的とする。唄や踊りの発表会を通して高齢者相互の交流を促す。	前年度と同様、唄や踊りの発表会を通して高齢者相互の交流を促す。高齢者の生きがいある生活ならびに健康の保持を支援することを目的とする。	高齢者の生きがいのある生活ならびに健康保持を支援することを目的とする。唄や踊りの発表会を通して高齢者相互の交流を促す。	
D O	実行中に起こった問題点や障害	高齢者クラブの会員の方の出場者が集まりにくかった。	前年度と同様、会員数減少傾向の為、高齢者クラブの会員の方の出場者が集まりにくかった。	開催周知は行ったが、7月に予定していた年1回の長寿ふれあいフェスティバルは新型コロナウイルス感染防止のため、開催は中止とした。	
	それらをどのようにして克服したか	月1回実施される高齢者クラブの理事会にて周知を図ったほか、以前出場した方に対して出場を呼びかけるなど出場者の増加を図った。	月1回開催される高齢者クラブの理事会や、以前出場していた方に対して出場を呼びかける出場者の増加を図った。広報紙に連載し周知を行った。	高齢者クラブ会長・役員と話し合いの場を持ち、中止の判断となった。月1回開催されている高齢者クラブ理事会も感染防止で中止の為、議題（郵送）、市HPにて開催中止の周知を図った。	
C H E C K	目標達成の自己評価	実績	長寿ふれあいフェスティバル参加人数：1,100人	長寿ふれあいフェスティバル参加人数：1,100人	—
		自己評価（事業全体）	B	B	—
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	高齢者クラブ連合会と連携を取り、会員の協力を得て怪我もなく終了することができた。高齢者の社会参加や健康づくりを推進することができた。しかし、年々クラブ会員数の減少および高齢化のため出場者および来場者が減少している。	高齢者クラブ連合会と連携を取り、会員の協力を得て終了することができた。参加者の中で持病で倒れてしまった方がいたが看護師を配備していたため早急に対処ができた。今後も安全を配慮した上で開催をしていく。年々、クラブ数、会員数減少しているため出場者、来場者が減少傾向である。	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、開催中止とした。	
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	参加者の増加に向けた周知 出場者となる高齢者クラブの会員数の確保	高齢者クラブとの連携を強化し、引き続き参加者増加に向けた周知を行い、出場者となる高齢者クラブの会員数の確保を行っていく。	高齢者クラブとの連携を強化し、引き続き次年度に向けて参加者増加に向けた周知を行い、出場者となる高齢者クラブの会員数の確保を行っていく。	

8 『いきいきセンター（老人福祉センター及び老人いこいの家）の活用』（計画書P.35）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略） 高齢者の自主的な社会参加・学習活動を行う場であるいきいきセンター（老人福祉センター及び老人いこいの家）などの公共施設を活用し、余暇時間の充足や交流機会の充実を図るとともに、仲間づくりや健康づくりを推進します。 老人福祉センターは1施設、老人いこいの家は12施設を運営しています。		
	目標の内容	新規登録人数：400人	新規登録人数：400人	新規登録人数：400人→50人
	行動計画	各施設において、主催事業であるシニアカレッジの内容充実を図り、いきいきセンターのHPにおいて活動等のPRをするなどして、利用者および登録者の増加に取り組む。	前年度と同様、利用者および登録者の増加に取り組む。講座内容をより充実させるための一つの方法として、魅力ある講座を実施できる講師の確保に努めるほか、シニアカレッジ受講者が卒業後も同好会等で継続利用者として定着しているか調査を実施し、必要な支援を行う。	いきいきセンターの新規登録は、市主催教養講座「シニアカレッジ」の受講がきっかけとなるものがほとんどである。令和2年度は新型コロナウイルスの関係で、事業を中止することから、目標人数を50人とした。 また感染防止策として、施設の休館・再開後の利用制限を多く設けた。
DO	実行中に起こった問題点や障害	同一施設で同一講座が複数年度に渡り実施されており、当該施設の同好会の発展に繋がっていない。地域性や施設の規模が異なるため、利用登録者数にばらつきがある。 シニアカレッジの充実を図りたいが、講師謝礼金が安価なため、講師の確保がしにくい状況も散見される。	<ul style="list-style-type: none"> 地域性や施設の規模が異なるため、利用登録者数にばらつきがある。 シニアカレッジの充実を図りたいが、講師謝礼金が安価なため、講師の確保がしにくい状況も散見される。 同一施設で同一講座が複数年度に渡り実施されており、当該施設の同好会の発展に繋がっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染防止のため、公民館に準ずる基準を設けて休館・開館の判断を行った。 定員規定や部屋の稼働率制限、活動制限等では、理解が得られた半面、思い通りに活動できないと苦情の意見もいただいた。 団体の中には、今回の新型コロナウイルスの影響で団体を閉会したところもあるとのこと。
	それらをどのようにして克服したか	同一施設で同一講座を連続して開講する場合、原則として最大で連続3年度までとした。 また、開催予定を調査し、シニアカレッジを実施しない施設または同一講座が連続が見られる施設に対しについて調査結果をもとに助言を行った。	<ul style="list-style-type: none"> 同一施設での同一講座実施は連続して3年度まで。 シニアカレッジ未実施施設と同一講座実施施設に助言。 講師謝礼金の増額を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館担当課と連携を密にし、いきいきセンターの基準も同じタイミングで変更し、利用者に周知できるようにした。 利用者団体と話し合いを持ち、市の対応への理解を得る工夫を重ねた。
CHECK	目標達成の自己評価	実績 新規登録人数：512名	新規登録人数：580名	新規登録人数：101人
		自己評価（事業全体） A	A	A
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	同一講座の連続開講に上限を設けたことで、各施設で新たな講座を開拓、あるいはいきいきセンター間での情報共有が盛んに行われた。それにより、講座内容の充実が図られ新規登録人数の増加に繋がったことで、高齢者の社会参加や健康づくりを推進することができた。	同一講座の連続開講に上限を設けたことで、各施設で新たな講座を開拓、あるいはいきいきセンター間での情報共有が盛んに行われた。それにより、講座内容の充実が図られ新規登録人数の増加に繋がったことで、高齢者の社会参加や健康づくりを推進することができた。	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、シニアカレッジの中止を行ったこと、緊急事態宣言においてR2.2/27～5/25、R3.1/8～3/21まで休館にしていたため新規利用登録の減少となった。
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	魅力ある講座を実施できる講師の確保 シニアカレッジ受講者の卒業後の状況の把握	魅力ある講座を実施できる講師の確保 シニアカレッジ受講者の卒業後の状況の把握	魅力ある講座を実施できる講師の確保 シニアカレッジ受講者の卒業後の状況の把握

9 『高齢者の権利擁護と措置（成年後見制度利用支援事業）』（計画書P.41）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	認知症などにより判断能力の不十分な高齢者が増加し、成年後見制度の利用が必要な人の増加が見込まれます。制度が必要な高齢者の利用につながるよう成年後見制度を活用するためのPRや啓発活動、相談支援等を行います。また、一定の要件のもとで申立て費用や後見人への報酬の助成を行います。さらに、成年後見制度利用促進法に基づく市町村計画の策定の検討を行います。成年後見制度の活用を促進するため、後見センターの設置を目指し、成年後見制度利用と後見支援の基盤づくり（成年後見制度に関する一連の手続きの支援、後見人養成（市民後見人）及び活動のバックアップ等）を推進します。		
		目標の内容	成年後見制度に係るPR・啓発活動の実施回数（研修開催数）：10回	成年後見制度に係るPR・啓発活動の実施回数（研修開催数）：10回	成年後見制度に係るPR・啓発活動の実施回数（研修開催数）：10回
	行動計画	具体的な行動計画	社会福祉協議会、高齢者サポートセンターに委託する等により制度の周知・啓発、利用促進を図る。29年度に市民後見人養成研修を修了した者（18人）へ実務経験を積む機会を設ける等フォローアップ研修を行う。	社会福祉協議会、高齢者サポートセンターに委託する等により更なる制度の周知・啓発、利用促進を図る。市民後見人養成研修修了者への支援を継続しながら、市民後見人として家庭裁判所に選任されることを目指す。	これまで実施してきた周知方法をコロナウイルス対策に応じた新しい生活様式に対応する方法へ変更しながら、制度の周知・啓発、利用促進を図る。地域住民と共に関係機関（障がい関係、金融機関、医療機関等）への周知を実施。市民後見人2期生の養成開始に伴い、さらなる市民後見人の選任を目指す。
DO	実行中に起こった問題点や障害	質の高い相談支援を行うため、相談窓口の更なるスキルアップが必要。また、市川市において市民後見人が選任された例がない。	相談窓口である社会福祉協議会の家裁への申立支援件数が増加し、1件あたりにかかる支援時間が長くなった。	コロナウイルスの影響で昨年度末より講演会や出前講座が開催できなくなっている。	
	それらをどのようにして克服したか	研修の場を設け、社会福祉協議会、高齢者サポートセンターの相談支援に関するスキルアップを図った。市民後見人の選任について他市の状況を参考にしながら家庭裁判所と協議を行った。	社会福祉協議会、高齢者サポートセンター、介護支援専門員等の関係機関が連携して相談支援を行えるよう、研修等により職員のスキルアップを図った。	講演会は実施できなかったが、市民後見人養成の募集については市の広報紙にて特集掲載し、周知を図った。	
CHECK	目標達成の自己評価	実績	成年後見制度に係るPR・啓発活動の実施回数（研修開催数）：28回	成年後見制度に係るPR・啓発活動の実施回数（研修開催数）：16回 市民後見人選任 10名	成年後見制度に係るPR・啓発活動の実施回数（研修開催数）：16回 市民後見人養成講座受講14名
		自己評価（事業全体）	A	A	A
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	市民や高齢者サポートセンターを対象とした研修等の実施に伴い、相談件数が2,504件と増加していることから、成年後見の相談窓口の周知が図られたほか、相談支援の質の向上を図った。市民後見人の家庭裁判所への選任まで進められなかった。	成年後見制度に関する出前講座依頼件数は減少がみられるが、制度の周知はされてきているため、相談件数は増加している。28年から養成開始した市民後見人が今年度初めて誕生し、10名選任された。	成年後見制度に関する相談件数は年々増加しており、関係機関による早期発見が図られている。また、第2期市民後見人養成講座を開始し、14名が受講している。	
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	成年後見制度の周知・啓発、及び利用促進を継続的に実施していく。市民後見人として家庭裁判所に選任されるよう実務経験を積む機会を設ける等フォローアップ研修を継続する。	成年後見制度利用促進法における体制整備を委託先の社会福祉協議会と連携し検討継続する。家庭裁判所を入れたネットワーク体制整備後見人の担い手として市民後見人の第2期生養成を開始するため、選任された市民後見人の活動の検証を実施する。	成年後見制度利用促進法における体制整備を委託先の社会福祉協議会と連携し検討継続する。家庭裁判所を入れたネットワーク体制整備。後見人の担い手として、市民後見人の第2期生養成を実施し、また、選任されている市民後見人の活動を支援していく。	

10『高齢者の権利擁護と措置（高齢者虐待への対応）』（計画書P.41）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	高齢者虐待を発見した場合の通報先や相談窓口の周知を図るとともに、高齢者虐待を未然に防止するための啓発として、市民、介護支援専門員（ケアマネジャー）、高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）職員、介護サービス事業所の職員を対象とした高齢者虐待防止研修会を開催しています。通報を受けた際は事実確認を行い、高齢者と養護者等の双方の相談及び支援を行います。また、必要に応じ、高齢者の一時保護などの措置を行います。なお、本市では、高齢者虐待、DV、児童虐待、障害者虐待等の家庭における様々な暴力に対応するため、関係機関で構成されるネットワーク会議の代表者会議を開催し、情報共有を図るとともに連携を強化しています。		
	目標の内容	高齢者虐待の相談対応件数：2,400件	高齢者虐待の相談対応件数：2,450件	高齢者虐待の相談対応件数：2,500件	
PLAN	行動計画	具体的な行動計画	<p>高齢者虐待を発見した場合の通報先や相談窓口の周知を居宅介護支援専門員や民生委員児童委員への研修会を通じて実施する。</p> <p>相談、通報後の支援については高齢者サポートセンターと連携し実施する。</p> <p>前年度と同様取組むほか、高齢者虐待を発見した場合の通報先や相談窓口の周知を市公式Webサイトにマニュアルとして掲載するなど行う。</p> <p>高齢者虐待を未然に防止するための啓発として、市民や職員を対象とした高齢者虐待防止研修会の開催を継続していく。また、様々な暴力に対応するため、関係機関で構成されるネットワーク会議の代表者会議を開催し、情報の共有を図り連携を強化していく。</p>		
DO	実行中に起こった問題点や障害	過去に高齢者虐待で分離をした家族からの虐待対応の経過についての情報開示請求。			
	それらをどのようにして克服したか	<p>必要な情報の精査を行いながら慎重に個人情報開示に対応した。今後も同様のことがあった場合に対応できるよう、経過等の情報管理の徹底を高齢者サポートセンターとともに再確認した。</p> <p>担当者を変更しながら、養護者と話し合いを実施し高齢者に対する不利益をできる限り軽減した。</p> <p>警察やケアマネジャー等から通報があった際に迅速に対応し、情報収集や関係機関との連携を図った。また必要に応じ家族との分離を行った。</p>			
CHECK	目標達成の自己評価	実績	高齢者虐待の相談対応件数：1,472件	高齢者虐待の相談対応件数：2,844件	高齢者虐待の相談対応件数：2,573件
		自己評価（事業全体）	B	A	A
CHECK	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	<p>相談対応件数は増加していない一方、高齢者虐待の実件数は103件、虐待認定数は73件と増加していることから、相談員の虐待に関する知識が研修等の実施により普及されてきている可能性がある。</p> <p>相談対応件数は昨年に比べ約2倍となっており、研修等の実施により通報後の相談及び支援のスキルアップが図れている。</p> <p>関係機関への研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加人数を減らす等の対策を講じ開催した。</p>			
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	<p>高齢者虐待件数は増加しているため、引き続き高齢者虐待の未然防止に努めるとともに、高齢者虐待を発見した場合の通報先や相談窓口の周知を推進する。</p> <p>虐待を未然に防ぐため、関係機関で連携し早期発見、早期対応を行う。</p> <p>前年同様虐待防止対策として、関係機関で連携し早期発見、早期対応を行う。</p>			

11 『高齢者の権利擁護と措置（消費者被害の防止）』（計画書P.42）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	消費者被害を未然に防止するため住民への啓発を行い、高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）を中心に消費生活センター、民生委員・児童委員、介護支援専門員（ケアマネジャー）、訪問介護員等に必要な情報提供・情報交換を行い、消費者被害防止に取り組みます。また、消費者被害を把握した場合には、関係機関と連携し、被害者の支援を行います。		
		目標の内容	消費者被害防止研修開催回数：6回	消費者被害防止研修開催回数：6回	消費者被害防止研修開催回数：6回
	行動計画	具体的な行動計画	高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）を中心に消費者被害を未然に防止するため住民への啓発を行うほか、関係者への情報提供・情報交換を行う。	前年度と同様取組みを継続する。できる限り最新の情報を地域住民や民生委員等と共有し、被害防止に努める。	前年度と同様取組みを継続する。できる限り最新の情報を地域住民や民生委員等と共有し、被害防止に努める。
DO	実行中に起こった問題点や障害	注意喚起、啓発に努めているが被害が減少していない。 【参考】犯罪の発生状況（刑法犯認知件数） （市川市「知能犯（詐欺）」（千葉県警察HPより） 29年中：149件、28年中：108件	介護福祉課の職員を名乗った電話が市民にかかり、問い合わせがあった。	特別給付金支給を狙った新たな詐欺が発生しているが、高齢者が集まる機会も減っているため周知方法が限られる。	
	それらをどのようにして克服したか	警察からの協力要請を受け、地域での啓発に警察の講話を多く取り入れ、参加者の理解を促した。	被害にはあっていない方にも警察に情報提供を依頼し、即日に市内部署への通知。高齢者サポートセンターに注意喚起を実施した。	訪問時にチラシ配布などで周知した。	
CHECK	目標達成の自己評価	実績	消費者被害防止研修開催回数：14回	消費者被害防止研修開催回数：8回	消費者被害防止研修開催回数：2回
		自己評価（事業全体）	A	A	C
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	高サポによる住民が集まる会議やサロンでの情報提供を実施するほか、警察からの協力要請を受け、地域での啓発に警察の講話を多く取り入れるなどの内容の工夫に努めた。 相談の件数73件、講話参加者数187人	高サポによる住民が集まる会議やサロンでの情報提供を実施するほか、地域での啓発に警察の講話を多く取り入れるなどの内容の工夫に努めた。 相談の件数104件、講話参加者数116人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催件数が減っており、また開催時にも参加人数を絞っている。相談の件数132件、講和参加者数17人	
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	住民への啓発を継続するほか、啓発内容や関係者との情報提供・情報交換の内容を工夫していく。	消費者被害の手口は日々変わっていくので、警察や消費生活センターと連携し、高齢者に向け周知啓発していく。	相談件数が増加しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修等の開催ができない状況が続いているが、啓発内容や関係者との情報提供・情報交換の内容を工夫していく。	

12『在宅医療・介護連携推進事業（在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応等の検討）』（計画書P.45）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）
P L A N	目標設定	何をすべきか（戦略） 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行います。		
	目標の内容	地区医師会等の医療関係団体との定期的な会議 在宅医療・介護連携推進に関する会議開催回数：8回	地区医師会等の医療関係団体との定期的な会議 在宅医療・介護連携推進に関する会議開催回数：8回	地区医師会等の医療関係団体との定期的な会議 在宅医療・介護連携推進に関する会議開催回数：8回3回
	行動計画	具体的な行動計画 多職種の関係機関（市川市医師会、市川市歯科医師会、市川市薬剤師会、市川市医師会地域医療支援センター（管理栄養士）、市川市介護支援専門員協議会、市川市介護保険事業者連絡協議会（訪問看護師、介護福祉士）、市川市リハビリテーション協議会）との会議を開催し、現状を把握し課題の抽出、対応策等の検討を行う。	多職種の関係機関との会議を開催し、現状を把握し課題の抽出、対応策等の検討を行う。特に、救急医療情報キットの活用を開始するなど、多職種連携を推進していく。	多職種の関係機関との会議を開催し、現状を把握し課題の抽出、対応策等の検討を行う。 ①リビングウィルの普及と多職種での共有について ②在宅医療と救急医療の連携体制の構築について ③多職種連携地域包括ケアシステムの普及と効果的な活用について ④入退院連携支援のためのルール等の作成について ⑤多職種による心不全患者の支援について
D O	実行中に起こった問題点や障害	在宅医療・介護連携推進に関する会議を開催したが、調整の必要な関係機関が多く、時間がかかった。	在宅医療と救急医療の連携のための手段として、救急医療情報キットの活用を始めたが、周知後の評価方法等が課題としてあげられた。	新型コロナウイルス感染症の対応により、開催回数の減少が想定される。
	それらをどのようにして克服したか	十分な時間をかけて、関係機関への周知を実施した。	多職種での会議の場を通して、協議を重ねていく。	優先順位を明確にし、会議の開催を検討する。
C H E C K	目標達成の自己評価	実績 地区医師会等の医療関係団体との定期的な会議 在宅医療・介護連携推進に関する会議開催回数：8回	地区医師会等の医療関係団体との定期的な会議 在宅医療・介護連携推進に関する会議開催回数：9回	地区医師会等の医療関係団体との定期的な会議 在宅医療・介護連携推進に関する会議開催回数：3回
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	自己評価（事業全体） A	A	A
		会議において、在宅医療と救急医療の連携体制の構築について課題が挙げられ、多職種間で協議をし、連携のための手段の一つとして、「救急医療情報シート」や「私のリビングウィル」を救急医療情報キットに格納するなど活用方法や内容についての方向性が定まった。 医療・介護関係者の連携の状況（医療・介護関係者の研修参加者に対する調査において「連携が図れている」と回答した割合）が72%となり、目標値である75%には届かなかったが、概ね多職種連携を推進することができた。	救急医療情報キットの活用については、内容が確実に記載されるよう訪問看護師やCM等の専門職から開始したため、目標件数には達しなかった（申請81件）。消防局に活用状況を確認し、1件の実績があった。 救急医療情報キットの情報の質の担保を図りつつ、活用件数を増やすよう普及についての検討が必要となる。	新型コロナウイルス感染拡大により、開催回数は減少した。 課題抽出のため、市内専門職に対して看取りに関するアンケートを実施した。 心不全患者の支援として、市川市医師会の協力のもと、心不全手帖を作成し、運用を開始した。
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	会議開催にあたっては十分な時間をかけて、関係機関への周知を実施していくとともに、救急医療情報キットの活用開始に向けて準備を進めるなどしていく。	救急医療情報キットの情報の質の担保を図りつつ、活用件数を増やすよう普及について検討していく。 また、医療・介護場面（入退院支援、看取り等）に応じた課題について、対応策の検討を行っていく。	看取りに関するアンケート結果をもとに専門職研修会、市民向け講演会の開催を検討する。 心不全手帖の普及拡大のため、医療機関への周知を進める。

13『在宅医療・介護連携推進事業（在宅医療・介護連携に関する相談支援）』（計画書P.45）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
P L A N	目標設定	何をすべきか （戦略）	地域の医療・介護関係者、高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）等からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受け付けます。また、高齢者サポートセンターと連携し、退院の際、地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整等を行います。		
		目標の内容	在宅医療・介護連携推進事業に関する高齢者サポートセンターとの協働の状況 退院支援件数：450件	在宅医療・介護連携推進事業に関する高齢者サポートセンターとの協働の状況 退院支援件数：450件	在宅医療・介護連携推進事業に関する高齢者サポートセンターとの協働の状況 退院支援件数：450件
	行動計画	具体的な行動計画	高齢者サポートセンターによる退院相談支援について把握し、当課で受け付けた相談内容と合わせて、多職種が参加する「在宅医療・介護連携推進に関する会議」の場等を通して関係機関で共有する。	前年度と同様の取組を行うほか、加算の取得状況及び取得できない理由等の調査を実施し、実態把握をした上で、退院支援ルールの確立について検討していく。	多職種が参加する会議において、 ①高齢者サポートセンター、地域医療支援センター、当課で受け付けた相談内容を共有する。 ②困難事例や課題等があれば対応策を検討する。 ③入退院支援連携のルール等について作成する。
D O	実行中に起こった 問題点や障害		医療・介護関係者の連携の状況を計る手段の一つである「入退院連携加算（居宅介護支援事業所に対する報酬加算）」取得状況（30年度実績）が他市に比べて低い結果だった。相談支援については調整困難な事例はなかった。	退院支援に係る調査を実施し、病院による体制の違いや連携をとるタイミングの難しさが明らかになった。	調整困難な事例はなかった。 新型コロナウイルス感染症の対応により、多職種が参加する会議の開催時期が遅れることが想定される。
	それらをどのようにして 克服したか		医療・介護連携に係る課題を抽出するため、加算の取得状況及び取得できない理由等の調査を実施することとした。	MSW等地域連携会議において、市川市における退院支援の共通のルールの作成について、共通理解を得ることができた。	効率的な会議の開催を検討する。
C H E C K	目標達成の 自己評価	実績	在宅医療・介護連携推進事業に関する高齢者サポートセンターとの協働の状況 退院支援件数：539件	在宅医療・介護連携推進事業に関する高齢者サポートセンターとの協働の状況 退院支援件数：540件	在宅医療・介護連携推進事業に関する高齢者サポートセンターとの協働の状況 退院支援件数：606件
		自己評価 （事業全体）	A	A	A
	うまくいった理由や内容・ うまくいかなかった理由や内容		病院のMSWや退院調整看護師に、退院相談窓口として高齢者サポートセンターが周知されており、退院支援件数が目標を達成することができたことから、医療・介護関係者の連携が推進されている。	市外からの相談も、高齢者サポートセンターで受けており周知されている。また、地域医療支援センターとの連携も図れている。 入退院連携のルール等については、アンケートを実施し、結果をもとにMSW等地域連携会議にてルール作成に向けた検討を行った。	退院支援件数は目標達成されており、医療機関と高齢者サポートセンターの連携は図られている。 新型コロナウイルス感染拡大により、MSW等地域連携会議の開催を見送った。
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて 次年度に留意すべき点・ 改善すべき点		在宅医療・介護連携に関する事項の相談内容については、退院支援に関することが大半を占めていることから、退院支援ルールの確立が課題となる。	相談内容を把握し、困難事例については対応していく。 アンケート結果をもとに、入退院連携のルール等について作成していく。	MSW等地域連携会議にて、入退院連携のルールについて検討する。

14『在宅医療・介護連携推進事業（医療・介護関係者の研修）』（計画書P.46）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略） 地域の医療・介護関係者の連携を推進するために、多職種でのグループワーク等の研修を行います。		
	目標の内容	高齢者サポートセンターに対して行っている支援研修に参加している高齢者サポートセンター数：15箇所	高齢者サポートセンターに対して行っている支援研修に参加している高齢者サポートセンター数：15箇所	高齢者サポートセンターに対して行っている支援研修に参加している高齢者サポートセンター数：15箇所
	行動計画	具体的な行動計画 医療・介護関係者で連携した支援の実現にむけて、高齢者サポートセンターを含む多職種で、グループワーク等出来る様な研修会を実施する。	前年度と同様の取組を行うほか、多職種連携地域包括ケアシステムの活用にて特化した研修を実施する。	多職種での具体的な連携場面に応じたテーマで研修を実施する。 ①心不全手帖を活用した心不全患者への多職種連携について、②看取りの支援について
DO	実行中に起こった問題点や障害	医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、介護職員、リハビリ専門職、介護支援専門員、高齢者サポートセンターなど様々な職種の人に参加したため、グループワークの運営に工夫が必要だった。	・研修会を通して顔の見える関係が出来ているが、参加するメンバーが固定されてきている。	新型コロナウイルス感染症の対応のため、研修会の回数を、2回の予定から1回とする。
	それらをどのようにして克服したか	グループ内に各職種がバランスよく入るようにしたため、医療職と介護職の意見交換が活発になされた。	・幅広く周知し、参加者を募る方法を検討する必要がある。	看取りについては現状把握のため、アンケートを実施する。
CHECK	目標達成の自己評価	実績 高齢者サポートセンターに対して行っている支援研修に参加している高齢者サポートセンター数：14箇所	高齢者サポートセンターに対して行っている支援研修に参加している高齢者サポートセンター数：14箇所	高齢者サポートセンターに対して行っている支援研修に参加している高齢者サポートセンター数：12箇所
		自己評価（事業全体） A	A	A
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	多職種が参加して「人生最終段階における意思決定支援について」「口を鍛えておいしく食べよう」をテーマとして研修を2回実施した。 医療・介護関係者の連携の状況（医療・介護関係者の研修参加者に対する調査において「連携が図れている」と回答した割合）が72%となり、目標値である75%には届かなかったが、概ね、多職種連携を推進することができた。 医療・介護関係者の情報共有の状況（多職種連携地域包括ケアシステムの利用状況）として、延登録者85名、延利用者375名となり、目標値である延登録者80名、延利用者290名を超えたため、多職種連携を推進することができた。 リビングウィル共有の状況が74人となり目標値である50人を超えたため、多職種連携を推進することができた。	多職種が参加して、「人生最終段階における意思決定支援について」「入退院連携について」をテーマとして研修を2回実施した。 医療・介護関係者の連携の状況（医療・介護関係者の研修参加者に対する調査において「連携が図れている」と回答した割合）が71%（目標値75%）となり、概ね多職種連携を推進することができた。 医療・介護関係者の情報共有の状況（多職種連携地域包括ケアシステムの利用状況）が、延登録者93名、延利用者453名となり、リビングウィル共有の状況が140人となり、いずれも目標値を超え多職種連携を推進することができた。	心不全患者の支援としての心不全手帳の運用開始にあたり、「心不全の人の支援について」をテーマとして、研修会を1回実施した。感染症拡大防止の観点から、グループワークではなく、多職種によるシンポジウム形式とした。 医療・介護関係者の連携の状況（医療・介護関係者の研修参加者に対する調査において「連携が図れている」と回答した割合）が70%（目標値75%）となり、概ね多職種連携を推進することができた。 医療・介護関係者の情報共有の状況（多職種連携地域包括ケアシステムの利用状況）が、延登録者100名、延利用者534名となり、リビングウィル共有の状況が196人となり、いずれも目標値を超え多職種連携を推進することができた。
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	多職種でグループワーク等が出来る研修会の実施を継続する。	顔の見える関係づくりを継続し、連携を図るツール（心不全手帖）の普及を行っていく。	心不全手帖を活用した、多職種連携の推進と、看取りに関する研修会を実施する。

15『在宅医療・介護連携推進事業（地域住民への普及啓発）』（計画書P.46）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）
P L A N	目標設定	何をすべきか（戦略） 在宅療養を支える専門職の役割を紹介し、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進します。また、終末期ケアの在り方や在宅での看取りについて理解を進めていきます。	在宅医療を支える専門職の役割の周知 住民対象の研修会、講演会開催回数：4回	在宅医療を支える専門職の役割の周知 住民対象の研修会、講演会開催回数：4回
	目標の内容	在宅医療を支える専門職の役割の周知 住民対象の研修会、講演会開催回数：4回	在宅医療を支える専門職の役割の周知 住民対象の研修会、講演会開催回数：4回	在宅医療を支える専門職の役割の周知 住民対象の研修会、講演会開催回数： 4回 2回
	行動計画	具体的な行動計画 在宅療養を支える専門職の役割や終末期ケアの在り方や看取りについてのイベントや講演会を通して普及啓発を図る。	前年度と同様の取組みを行うほか、リビングウィルの活用や救急医療情報キットの配布などを通して終末期ケアの在り方や看取りについての理解を深めていく。	①身近な地域での研修会（セミナー）を通して、在宅医療や介護についての理解を深めていく。 ②講演会を通して、人生最終段階における医療ケアについての意思決定支援や看取り、認知症についての理解を深めていく。
D O	実行中に起こった問題点や障害	会場確保等の問題からイベント以外で普及啓発を図ることとなった。	会場の利便性から、セミナーの開催場所が固定されがちとなり、居住地域による参加者の偏りが出てしまい、北部の方の参加が難しかった。	新型コロナウイルス感染症の対応のため、予定回数の実施が困難。 セミナーについては中止とする。
	それらをどのようにして克服したか	市民対象のセミナーや講演会の開催および在宅療養に係る冊子の配布を行うなど、イベント以外の方法で普及啓発を行った。	北部エリアでの会場で実施した。	感染防止対応策を徹底する。
C H E C K	目標達成の自己評価	実績 在宅医療を支える専門職の役割の周知 住民対象の研修会、講演会開催回数：4回	在宅医療を支える専門職の役割の周知 住民対象の研修会、講演会開催回数：4回	在宅医療を支える専門職の役割の周知 住民対象の研修会、講演会開催回数：2回
	自己評価（事業全体）	A	A	A
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	在宅医療推進セミナーを3回開催し、311名が参加した。また、在宅医療講演会を1回開催し、276名が参加し、地域住民の在宅医療・介護連携の大切さを周知することができた。	在宅医療推進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の対応のため3月の開催を中止とし、2回開催（139名参加）し、その内1回は北部エリアの会場で実施できた。 在宅医療、認知症に関する講演会は2回開催し、234名が参加した。在宅医療、人生最終段階における意思決定、認知症についての理解が深まった（アンケートより）。	在宅医療推進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の対応のため開催を中止した。 在宅医療、認知症に関する講演会を2回開催、新型コロナウイルス感染拡大対策のため、会場の収容人数が制限され、178名が参加した。講演会後のアンケート結果では、在宅医療への理解が深まり、今後の生活に活かせるという意見が多く聞かれた。
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	講演会や冊子の配布による普及啓発の実施を継続し、アンケート調査を行うことで理解度を測る。	講演会や冊子の配布による普及啓発を継続し、アンケート調査を行うことで理解度を測る。 アンケート結果を踏まえ、講演会の内容を検討する。	新型コロナウイルス感染拡大状況下の新しい生活様式においては、対面式の講演会等の実施が困難であるため、講演会の開催方法の工夫や、冊子配布などの代替手段を検討していく。

16 『認知症を医療・介護の連携で支えるための支援（認知症地域支援推進員の配置）』（計画書P.48）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	地域の実情に応じて医療機関・介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務を担う、認知症地域支援推進員を高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）に配置し、認知症に関する相談体制を整えるとともに認知症カフェの開催を支援します。また、認知症地域支援推進員は認知症初期集中支援チームと連携を図ります。		
		目標の内容	高齢者サポートセンターへの配置数及び割合：15箇所100% 高齢者サポートセンターでの認知症に関する相談件数：10,000件	高齢者サポートセンターへの配置数及び割合：15箇所100% 高齢者サポートセンターでの認知症に関する相談件数：10,050件	高齢者サポートセンターへの配置数及び割合：15箇所100% 高齢者サポートセンターでの認知症に関する相談件数：10,100件
	行動計画	具体的な行動計画	高齢者サポートセンターによる認知症に関する相談件数を報告書により把握する。 認知症初期集中支援チームによる支援により、医療・介護サービスの導入、あるいはBPSDの改善を図る。	前年度と同様取組を行うほか、歯科診療における早期発見の取り組みとしてチェックリストを作成する。	前年度と同様の取り組みを行い、関係機関や認知症地域支援推進員と連携を図り、認知症の早期発見と支援につなげていく。
DO	実行中に起こった問題点や障害	認知症初期集中支援チームに依頼が入った時には認知症が進行しているケースが多く、支援が長期化した。	①本人、家族の事情、特に独居やキーパーソンがいないケース、また拒否により、医療・介護サービスにつなげるのが困難だった。 ②認知症初期集中支援チームに依頼が入った時には認知症が進行しているケースが多く、支援が長期化した。	認知症の相談件数が増えており、チームに入る相談も、認知症が進行しているケースや、家族背景や生活全般に問題を抱えている困難ケースが増えている。	
	それらをどのようにして克服したか	認知症初期集中支援チーム検討委員会で、認知症初期集中支援チームの取組み（活動）を報告。チームが早期に介入する手段を検討し、歯科診療における早期発見の取り組みが提案され、チェックリストの作成を検討することになった。	②認知症初期集中支援チーム検討委員会において、チームが介入するまでの支援者及び支援対象者の動向について検討することによりチームの早期介入を図った。	関係機関や認知症地域支援推進員と連携を図り、支援対象者やその家族の情報共有し、チームの早期介入、早期対応を図った。	
CHECK	目標達成の自己評価	実績（指標別評価）	高齢者サポートセンターへの配置数及び割合：15箇所100%（指標別評価：A） 高齢者サポートセンターでの認知症に関する相談件数：12,394件（指標別評価：A）	高齢者サポートセンターへの配置数及び割合：15箇所100%（指標別評価：A） 高齢者サポートセンターでの認知症に関する相談件数：12,536件（指標別評価：A）	高齢者サポートセンターへの配置数及び割合：15箇所100%（指標別評価：A） 高齢者サポートセンターでの認知症に関する相談件数：15,645件（指標別評価：A）
		自己評価（事業全体）	A	A	A
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	本人、家族の事情や拒否により医療・介護サービスにつながらなかった。また、認知症の症状が進行しているケースの依頼が多く、支援が困難で長期化し、期間内での達成が困難であった。 以上からBPSDが改善した人が、67%で目標達成に至らなかった。 認知症初期集中支援チームにより36人支援。28人が30年度に支援終了となった。うち4人が死亡。	認知症初期集中支援チームにより28人支援。21人が令和元年度中に支援終了となった。 支援終了者のうち、医療、介護サービスにつながった、BPSDが改善した人が17人で81%となり目標達成に至った。 認知症の人の早期支援につなげるための方策の一つとして、歯科診療におけるチェックリストを作成し、歯科医師会の協力を得て歯科医院への配布を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、家で過ごす時間が増え認知機能が低下する高齢者も増えたと指摘されており、高齢者サポートセンターへの認知症に関する相談件数も増えた。高齢者サポートセンター（以下「高サポ」という。）に配置されている認知症地域支援推進員を中心とした対応により、高サポ内で解決できた相談が多く、初期集中支援チームでの対応は26人で前年度とほぼ同様の人数になった。相談対応については、認知症地域支援推進員のスキルアップが進んでいると考えられるが、認知症カフェの開催をはじめとした認知症の人が安心して暮らせるまちづくりについては、新型コロナウイルス感染症や認知症地域支援推進員が高サポ職員との兼務であため時間を割けないことなどが影響して、進んでいない。	
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	認知症に関する相談が増加する中、早期に把握し、支援につなげていく体制を、関係機関と連携し図っていく。特に、歯科診療における早期発見の取り組みとしてチェックリストの作成を進めていく。	引き続き、認知症の早期発見と支援につなげていく体制を、関係機関と連携を図っていく。	認知症に関する相談対応とともに、認知症の人が安心して暮らし続けられる地域づくりを進められる体制を整える。	

17 『認知症を医療・介護の連携で支えるための支援（認知症カフェの開催）』（計画書P.49）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
P L A N	目標設定	何をすべきか （戦略）	認知症の人を介護する家族の介護負担の軽減などのため、認知症の人や介護をする家族が気軽に立ち寄り、相談できるような認知症カフェの開催を支援します。		
	目標の内容	高齢者サポートセンターによる認知症カフェ 開催支援数：22箇所	高齢者サポートセンターによる認知症カフェ 開催支援数：23箇所	高齢者サポートセンターによる認知症カフェ 開催支援数： 24箇所 21箇所	
	行動計画	具体的な 行動計画	市川市認知症カフェ登録事業・補助金交付の周知を図り、民間団体における認知症カフェの立ち上げを支援する。	関係機関と連携を図りながら、市川市認知症カフェ登録事業・補助金交付の周知を図り、民間団体における認知症カフェの立ち上げを支援する。補助金交付に関する他市の状況を把握し、基準の見直しと補助金交付の周知方法の強化を図っていく。	
D O	実行中に起こった 問題点や障害	平成29年度に市川市認知症カフェに登録した団体が、登録を取りやめた。	認知症カフェに関心を持ち、立ち上げを登録を希望する団体はあるが、立ち上げには至らず認知症カフェの数が増えない。	新型コロナウイルス感染予防のため、多くの団体が認知症カフェの開催を見合わせている。立ち上げに興味を示していた団体も、立ち上げ保留となっている。	
	それらをどのようにして 克服したか	克服はできなかったが、認知症カフェに興味のある団体や、登録を受けた団体に対し、補助金交付の周知を図った。	市川市認知症カフェに登録を希望する団体からの質問等に対し、情報提供を行い、立ち上げ支援を行った。	開催要件を見直し、感染予防に配慮しつつ開催を目指す。併せて、認知症カフェに興味を持つ団体へも周知し、立ち上げに向け支援を図る。	
C H E C K	目標達成の 自己評価	実績	高齢者サポートセンターによる認知症カフェ 開催支援数：22箇所	高齢者サポートセンターによる認知症カフェ 開催支援数：22箇所	
	自己評価 （事業全体）	A	A	A	
	うまくいった理由や内容・ うまくいかなかった理由や内容	補助金交付を受ける団体がなかったが、市川市認知症カフェ登録事業・補助金交付の周知を図り、平成30年度4箇所の団体が認知症カフェを立ち上げ、認知症カフェ登録数が22箇所となり、目標値22箇所を達成することができた。このように、社会資源の確保に寄与することができたことで、認知症の人を介護する家族の介護負担を軽減することに繋がったほか、参加者の社会参加などを促すことができた。	市川市認知症カフェ22箇所の開催支援を実施し、目標を概ね達成することができた。認知症カフェの立ち上げを検討している団体から、登録事業・補助金交付に関する問い合わせはあり、質問等に対応していたが、登録、補助金交付までには至らなかった。	市川市認知症カフェ21箇所の開催支援を実施し、目標を概ね達成することができた。新型コロナウイルス感染拡大により、周知活動が十分にできず、新たな団体の登録、補助金交付まで至らなかった。また、認知症カフェの立ち上げを検討していた団体も、保留のままとなっている。	
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて 次年度に留意すべき点・ 改善すべき点	補助金交付を受ける団体がなかったことから、補助金交付の周知方法を検討する。	登録団体が増えるよう周知するとともに、立ち上げ準備を進めている団体へは、引き続き相談に応じていくとともに、支援の強化に向けて求められる支援について整理する。 補助金交付要件等の課題を整理し、検討していく必要がある。	感染状況に応じて、登録団体が増えるよう、認知症地域支援推進員とも連携し周知をはかっていく。 引き続き、補助金交付要件等の課題を整理し、検討する。	

18『認知症を医療・介護の連携で支えるための支援（認知症サポーターの養成・認知症サポーターステップアップ講座の開催）』（計画書P.49）

【地域支えあい課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	認知症サポーターは認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を応援する人です。地域住民をはじめ、高齢者と接する様々な職種の方々や学生等、幅広く養成講座への参加を呼びかけ、認知症の人を地域全体で支えられる体制を整えていきます。 また、認知症サポーター対象のステップアップ講座を開催し、認知症への理解をより深め、実践的な対応を学ぶとともに、地域での活動を紹介しします。		
	目標の内容	認知症サポーター養成講座開催回数：60回	認知症サポーター養成講座開催回数：60回	認知症サポーター養成講座開催回数： 60回 12	
PLAN	行動計画	具体的な行動計画	住民の団体や職域、学校からの依頼による講座の他、個人で受講できる講座として市主催講座を年5回実施する。また認知症サポーターを対象にステップアップ講座を開催し、修了者へ認知症カフェを中心に地域での活動を紹介する。 キャラバン・メイト連絡会議を開催し、活動をサポートすると共に、非活動メイトへも働きかける。		
	行動計画	具体的な行動計画	住民の団体や職域、学校からの依頼による講座の他、市主催講座を実施する。また認知症サポーターを対象にステップアップ講座を開催し、修了者へ認知症カフェを中心に地域での活動を紹介する。 キャラバン・メイト連絡会議を開催し、活動をサポートすると共に、非活動メイトへも働きかける。		
DO	実行中に起こった問題点や障害	キャラバン・メイトになったものの実際の活動に踏み出せないことや、仕事をしており多忙であることなど、キャラバン・メイトの活動人数が増えず、特定のメイトに依頼が偏っている。 新たに地域で活動する認知症サポーターが増えない。	依頼に対してキャラバン・メイトの活動人数が不足しており、特定のメイトに依頼が偏っている。 新たに地域で活動する認知症サポーターが増えない。	新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症サポーター養成講座の開催を希望する団体が増えない。	
	それらをどのようにして克服したか	非活動キャラバン・メイトに対し、講座プログラムと資料を作成し、開催当日までのサポートを行った。 各認知症サポーター養成講座において、地域での活動の場を紹介した。	非活動キャラバン・メイトに対し積極的に声かけを行い、講座プログラムの提供や事前の見学、当日のサポートを行った。 各認知症サポーター養成講座において、地域での活動の場を紹介した。	感染症対策を講じて、市主催の認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を開催する。 また、リモート講座の開催も進めていく。	
CHECK	目標達成の自己評価	実績 自己評価 (事業全体)	認知症サポーター養成講座開催回数：48回	認知症サポーター養成講座開催回数：41回	認知症サポーター養成講座開催回数：8回
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	A	B	B	
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	認知症サポーター養成講座の開催数が当初の予定より少なかったことから参加者数が1,755人と、目標としている2,200人を下回ったが、地域で支えあい、認めあうための認知症に対する普及啓発に繋がった。 キャラバン・メイトは今年度6人増えたものの、活動人数が増えなかったことから、新たにキャラバン・メイトとなった方へ早い段階で依頼し、開催までの具体的なサポート内容を提示することで活動につなげることができた。 認知症サポーターへ活動を紹介する手段が、養成講座内とWebサイトに限られている。	認知症サポーター養成講座の開催については昨年度を上回る計画が立てられたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、やむを得ず中止となったため、参加者数が1374人と目標値を下回る結果となった。 キャラバンメイト連絡会を開催し、小学生・中学生を対象としたプログラム内容について、検討した。 非活動メイトの育成について、安心して講座を開催できるよう検討し体制を整えたが、活動した非活動メイトは限られた。	年4回程度計画していた市主催の認知症サポーター養成講座については、感染防止対策を講じた上で、参加人数を減らして1回開催した。また、依頼を受けた講座については8件中7件開催した。ただし、長期間に及ぶ緊急事態宣言等により、市主催はもとより、職域を対象とした講座も増やせなかった。同様の理由により、認知症サポーターステップアップ講座も開催できなかった。 キャラバン・メイトについては、医療・介護施設で勤務する者が多く、対面での講師を依頼することが難しかったが、オンライン講座の基準が示されたことから、大学生向けの依頼講座を開催することができた。	
	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	キャラバン・メイトの育成と講座開催のサポートを継続する。 認知症サポーターを地域の活動につなげる仕組みづくりを検討する。	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、感染対策を講じたうえで、幅広い職域への講座開催を働きかける。 非活動メイトへの働きかけを行うとともに、安心して活動できるようサポートしていく。	引き続き、感染状況に応じて、幅広い職域に講座開催を働きかける。 キャラバン・メイトに対して、オンライン講座の基準について情報提供し、安全に開催する手段のひとつとして検討する。	

19『介護給付等費用適正化事業（要介護認定の適正化（認定調査状況チェック等））』（計画書P.51）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略） 適切かつ公平な要介護認定の確保を図るため、認定調査票の手引き及び認定調査員テキストにより、要介護認定に係る全ての認定調査票の内容の点検をし、及び整合を行います。また、認定調査の質の向上のため、認定調査員を対象とした研修を行うほか、市川市介護認定審査会における審査判定の平準化を図るため、同審査会の正・副長を対象に、審査判定の手順及び基準に関する研修を行います。	認定調査員を対象とし、認定調査員テキストから「認定調査全項目（74項目）」を掘り下げた内容での研修会を開催する。 介護認定審査会の各合議体の正副長40名を対象に審査判定の手順等の研修を行う。	認定調査員を対象とし、認定調査員の経験年数毎に研修会を開催する。 介護認定審査会の各合議体の正副長40名を対象に審査判定の手順等についてディスカッション形式等による研修を行う。
	目標の内容	市主催認定調査員研修受講者数：250人	市主催認定調査員研修受講者数：300人	市主催認定調査員研修受講者数：350人→250人
DO	行動計画	具体的な行動計画	認定調査員を対象とし、認定調査員の経験年数毎に研修会を開催する。 介護認定審査会の各合議体の正副長40名を対象に審査判定の手順等についてディスカッション形式等による研修を行う。	認定調査員を対象とし、「認定調査」の方法及び「認定審査会」と特記事項の関係について、グループワークを取り入れた研修会を開催する。 介護認定審査会の各合議体の正副長40名を対象に審査判定の手順等についてディスカッション形式等による研修を行う。
	実行中に起こった問題点や障害	研修を欠席した事業所が135事業所中63事業所あった。	研修受講者を300人と見込んでいたが、135人であった。	新型コロナウイルス感染症の状況により、オンライン研修での開催とした。開催日程や受講人数の変更を必要とした。
CHECK	それらをどのようにして克服したか	研修を欠席した事業所へ資料を送付し、内容の周知を行った。	前年同様に、研修を受講していない事業所へは資料を送付し、内容の周知を行った。	受講可能人数の見直し、ZOOMでのオンラインでの研修会に変更し、市内及び近隣事業所へ通知し
	目標達成の自己評価	実績 自己評価（事業全体） 市主催認定調査員研修受講者数：239人 A	市主催認定調査員研修受講者数：135人 C	市主催認定調査員研修受講者数：184人 B
ACTION	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	認定調査票の点検において理解不十分・技術不十分のものも見受けられるものの、認定調査員を対象とした研修アンケートにおいて「とてもわかりやすい」「勉強になった」と回答した方が多く見られたことから、認定調査の質の向上に繋がっている。 介護認定審査会の正副長という少人数を対象に研修を行うことで、出席した各委員が合議体の代表として研修を受ける自覚を持ちより意欲的な参加に繋がった。なお、出席していない他の委員にも後日研修資料を配布して周知を図った。しかし、研修会がただの説明になってしまい、参加者の習熟度を高める効果が得られなかった。	認定調査員を対象とした研修について、受講者数は目標値に届かなかったものの、受講した調査員からは、「理解が深まった」「再認識できた」等の、意図している目的に沿った意見が多く見られたことから、認定調査の質の向上に繋がっている。 受講者数が目標値に届かなかった理由としては、調査員のレベル毎の技術習得や質の向上を目的に経験年数毎の研修会としたが、各開催回につき受講対象者が限られ、開催日が限定された事が考えられる。 令和2年3月に開催予定であった介護認定審査会の各合議体の正副長40名を対象とした研修は、新型コロナウイルスの影響で開催を中止とした。	研修後のアンケートには、受講者の約8割から「よく理解できた」「まあまあ理解できた」との回答を得た。オンライン研修では、受講者同士のロールプレイングができないため、開催者が行ったロールプレイング動画を、当日配信した。グループワークでは、動画をベースにして、日頃の疑問や課題を受講者間で共有することができた。 令和3年3月に開催予定であった介護認定審査会の各合議体の正副長40名を対象とした研修は、新型コロナウイルスの影響で開催を中止とした。
	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	認定調査員を対象とした研修では、認定調査判断基準の統一および特記事項記載能力向上を目的として経験年数等、熟知レベル毎に適正化技術の周知・強化を図る。 介護認定審査会の正副長を対象とした研修では、具体的な例を用い、ディスカッション形式を採る等委員自身に考えてもらうような研修を取り入れる。	認定調査員を対象とした研修では、これまでの研修会の中で重要度の高いものを精査し、研修時間を短縮することで受講者数を増やす。受講対象者は居宅介護支援事業所及び介護保険施設のケアマネジャーであり、業務多忙のため、長時間にわたる研修を受ける事が困難であるとアンケートより把握できた。また、評判の良かった参加型（ロールプレイング等）を取り入れた研修とする。 介護認定審査会の正副長を対象とした研修では、具体的な例を用い、ディスカッション形式を採る等委員自身に考えてもらうような研修を取り入れる。	会場までの移動時間が不要であり、終了後はすぐに業務に戻る利点があるため、受講者からは今後もオンラインにて反復研修を希望する声が多かった。コロナ感染症にかかわらずオンラインでの開催を検討する必要がある。それに並行して、受講者参加型の研修内容（「自分で考える・参加する」内容）をどのように行うか、工夫し検討していく。 介護認定審査会の正副長を対象とした研修では、具体的な例を用い、ディスカッション形式を採る等委員自身に考えてもらうような研修を取り入れる。また、各合議体の審査結果を集計し、合議体間での判定基準の差異を確認してもらう。 正副長・委員間の共通認識の機会を設けるため、今後は書面またはオンラインでの研修会を計画していく。

20『介護給付等費用適正化事業（ケアマネジメント等の適正化（ケアプランの点検））』（計画書P.51）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	介護支援専門員（ケアマネジャー）が作成した居宅介護サービス計画等（ケアプラン）の記載内容について、事業者に資料提出を求め、又は訪問調査を行い、市職員等の第三者が点検及び支援を行うことにより、介護支援専門員の「気づき」を促すとともに「自立支援に資するケアマネジメント」の実践に向けた取組の支援を目指して、定期的に点検を実施します。 また、継続的にケアプランの質の向上を図るために、点検数の増加を目指します。		
	目標の内容	ケアプラン点検数：54件	ケアプラン点検数：57件	ケアプラン点検数：59.51件	
	行動計画	具体的な行動計画	前年度と同様、取組を行う。 また、ケアプランの質の向上がされたか確認するための介護支援専門員に対するアンケート調査を実施する。	引き続き事業所に負担感のないスケジュールに配慮する。来年度のアンケートに向けて、ケアプラン分析システムの活用と、アンケートで課題のあった項目について留意して点検していく。また、引き続き新型コロナウイルス感染症発生動向を注視し、点検方法を柔軟に対応できるように検討しておく。	
DO	実行中に起こった問題点や障害	国の通知により、10月から新たに厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護を位置づける場合の届出されたプランを点検することとされた。	スケジュール調整において、実地指導と日程が近い場合があり、事業所から負担感の声が聞かれた。介護支援専門員に対するアンケートにおいては、地域づくりやインフォーマルサービスの情報などで点数が低い傾向にあることが分かった。令和2年3月分は新型コロナウイルスの影響で、通常の面談方式では実施できなかった。	新型コロナウイルス感染症発生により面談方式の実施が困難となっている。	
	それらをどのようにして克服したか	訪問介護のケアプランは他グループと連携し効率化を図ることで、10月から点検を開始した。	実地指導日を事前に確認し、スケジュール調整において配慮し、負担感の軽減に努めている。また、アンケートで点数の低かった課題は、ケアプラン点検において情報提供するように努めた。3月分は他市に実施状況を確認し、点検方法や帳票類を見直し電話での点検方法に変更し、予定通りの件数で実施することができた。	新型コロナウイルス感染症の発生動向を注視し、点検方法を柔軟に対応できるように検討しておく。面談方式でも時間を短縮するなど感染予防に努める。	
CHECK	目標達成の自己評価	実績	ケアプラン点検数：56件	ケアプラン点検数：58件	ケアプラン点検数：41件
		自己評価（事業全体）	A	A	A
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	丁寧で質を担保したケアプラン点検を心がけており、点検件数の増加に苦慮している中、10月から厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護を位置づける場合の届出されたプランの点検を開始することができた。	アンケートで確認できた課題について、点検において適宜情報を提供した。3月分は他市の点検実施状況等を電話で聞き取り、点検方法や帳票類を見直した。	昨年度より、電話での点検方法を確立しており、緊急事態宣言下においても、スムーズに対応できた。また、事業所も電話点検については感染防止の観点から好意的な受け止めだった。	
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	他市の実施状況なども確認し、改善点は取り入れていく。 目標どおりケアプラン点検を実施できているが、ケアプランの質の向上がされたか確認する手段がない。	来年度に同じアンケートを実施予定。その結果を比較分析しケアプランの質の向上の指標とする。ケアプラン分析システムを活用し、点検前に事業所の傾向を十分確認しておく。アンケートで課題のあった項目についても留意して点検していく。引き続き、新型コロナウイルス感染症発生動向を注視し、点検方法を柔軟に対応できるように検討しておく。	第8期での施策とアウトカム（成果）が変更になり、アンケートの実施については未定。引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、点検方法については事業所の状況も聞き取り、柔軟に対応する。	

21 『介護給付等費用適正化事業（ケアマネジメント等の適正化（住宅改修の点検））』（計画書P.51）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
P L A N	目標設定	何をすべきか（戦略）	受給者の状態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修を排除するため、改修工事を行おうとする受給者宅の写真や工事見積書等を点検するほか、現状がわかりにくいケース等については、施工時に訪問調査を行い、住宅改修の施工状況等を点検します。		
		目標の内容	住宅改修の点検数：5件	住宅改修の点検数：5件	住宅改修の点検数：5件
	行動計画	具体的な行動計画	ケアマネジメント等の適正化（住宅改修の点検）について、事前申請を審査した結果、疑義がある場合や大規模工事について現地調査を実施する。	前年度と同様の取組を行う。また、本人に関わりのある方が集まれるよう調整を工夫する。	前年度と同様の取組を行う。また、本人に関わりのある方が集まれるよう調整を工夫する。
D O	実行中に起こった問題点や障害		現地調査に関し、着工までの時間が短いため、スケジュール調整が困難だった。	現地調査に関し、着工までの時間が短いため、スケジュール調整が困難だった。	現地調査に関し、着工までの時間が短いため、スケジュール調整が困難である。
	それらをどのようにして克服したか		住宅改修の施行業者と情報共有を行い、事前申請前の相談段階から疑義等あるか把握を行い、スケジュール管理をおこなった。	住宅改修事業者に対し、委任受領登録更新説明会の際に、現地調査の協力依頼をした。	前年度の委任受領登録更新説明会の際に、現地調査の協力依頼をしたことにより、住宅改修の施行業者と情報共有がスムーズに行えている。
C H E C K	目標達成の自己評価	実績	住宅改修の点検数：5件	住宅改修の点検数：5件	住宅改修の点検数：5件
		自己評価（事業全体）	A	A	A
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容		現地調査の内容としては、手すりの取り付けや段差の解消工事の確認を行い、事前相談やケアマネジャーの理由書だけでは確認できなかった、利用者の身体状況の詳細を現地で本人や家族からの聞き取りや生活動作の確認を通して工事が適正であると判断をおこなった。	事前の電話での聞き取りにより、建築基準法の階段形状の目安や部材の形状など情報収集し、把握しておくことにより、当日の調査をスムーズに実施することができた。	事前の電話での聞き取りや写真での確認を十分に行うことにより、現地調査にかかる時間を短縮し、感染防止に努めながら実施することができた。
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点		専門的な面や住環境を把握する必要があるため、本人と家族、担当ケアマネジャー、施行業者など本人に関わりのある方は集まれるよう調整をすることが望ましい。	改修前調査のため、動作確認時危険のないように配慮しながら実施する。新型コロナウイルス感染症予防の観点から、時間を短縮したスムーズな現地調査に努める。	引き続き感染防止に留意し、事前に情報の聞き取りを行い、問題点や確認事項をまとめ、短時間で現地調査を行っていく。

22『介護給付等費用適正化事業（ケアマネジメント等の適正化（福祉用具購入、貸与の訪問調査））』（計画書P.52）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	不適切又は不要な福祉用具購入・貸与を排除し、受給者の身体の状態に応じて必要な福祉用具の利用を進めるため、福祉用具貸与例外給付届出書を提出している受給者に対し、専門職とともに当該受給者宅を訪問し、福祉用具の必要性、利用状況等を点検します。		
		目標の内容	福祉用具購入、貸与調査件数：5件	福祉用具購入、貸与調査件数：5件	福祉用具購入、貸与調査件数：5件
	行動計画	具体的な行動計画	2か月に1回程度の頻度で、軽度者で過去1年以上介護度に変化がなく、継続して福祉用具を利用しているという基準により選定した利用者宅へ担当ケアマネジャーのモニタリングに同行して訪問調査を実施する。	前年度と同様ケアマネジャーと調整の上、効率的な訪問調査を実施する。	前年度と同様ケアマネジャーと調整の上、効率的な訪問調査を実施する。
DO	実行中に起こった問題点や障害		モニタリングに同行するという事で、5分から10分という限られた時間の中で給付が適正であるかを判断しなければならないこと。	①利用者の緊急入院等により、予定していた調査が出来なくなったケースがあった。②訪問調査時に利用者の体調によっては、現地での動作確認が出来ないケースがあった。	利用者の状況によりスケジュール変更になる場合がある。訪問調査時に利用者の体調によっては、現地での動作確認が出来ないケースがある。
	それらをどのようにして克服したか		ケアマネジャーとのスケジュール調整、調査対象者の選定を、時間に余裕をもって行った。事前にケアプランや認定調査票を確認し、利用者の身体状況や福祉用具の利用状況を把握した上で訪問調査を行った。	①スケジュールを調整し、新たに調査対象を選定した。②普段の利用状況を本人や家族、ケアマネジャーに聴取し、適正であるかを判断した。	利用者の状況によりスケジュールが変更になる場合もあり調整に留意する。訪問調査時に利用者の体調に留意して動作確認や聞き取りをする。
CHECK	目標達成の自己評価	実績	福祉用具購入、貸与調査件数：5件	福祉用具購入、貸与調査件数：5件	福祉用具購入、貸与調査件数：5件
		自己評価（事業全体）	A	A	A
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容		目標調査件数である5件は達成した。主な種目は特殊寝台や車いす、移動用リフト等があった。いずれも利用者の身体・介護状況から、継続して給付が必要であると判断した。	目標調査件数である5件は達成した。主な種目は特殊寝台や車いす、移動用リフト等があった。いずれも利用者の身体・介護状況から、継続して給付が必要であると判断した。	目標調査件数である5件は達成した。主な種目は特殊寝台や歩行器、手すり等があった。いずれも利用者の身体・介護状況から、継続して給付が必要であると判断した。緊急事態宣言下では、利用者の体調に特に配慮し、ケアマネジャーへの詳細な聞き取りを行い点検した。
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点		ケアマネジャーとの早期調整 限られた時間で給付が適正かを判断するための事前準備の徹底	ケアマネジャーとの早期調整 限られた時間で給付が適正かを判断するための事前準備の徹底。新型コロナウイルス感染症予防の観点から、時間を短縮したスムーズな現地調査に努める。	ケアマネジャーとの早期調整 限られた時間で給付が適正かを判断するための事前準備の徹底。新型コロナウイルス感染症予防の観点から、時間を短縮したスムーズな現地調査に努める。

23『介護給付等費用適正化事業（サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化（縦覧点検））』（計画書P.52）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略） 介護報酬の請求内容の誤り等を早期に発見し、適切な処置を行うため、国民健康保険団体連合会介護給付適正化システムを活用し、居宅介護支援事業者とサービス事業者の請求を突合することにより、提供サービスの整合性、回数、日数等の点検を行います。		
	目標の内容	縦覧点検数：170件	縦覧点検数：210件	縦覧点検数：250件
	行動計画	具体的な行動計画 国民健康保険団体連合会介護給付適正化システムを活用し、不適切な給付の可能性のあるものについて、居宅介護支援事業者に対し、2か月に1回の頻度で調査を実施する。サービス実績がないにもかかわらず居宅介護支援費が支払われている場合には、居宅介護支援事業所に対して支援費の返還を求めらる。	前年度と同様、国民健康保険団体連合会介護給付適正化システムを活用し、不適切な給付の可能性のあるものについて、居宅介護支援事業者に対し、2か月に1回の頻度で調査を実施する。	前年度と同様、国民健康保険団体連合会介護給付適正化システムを活用し、不適切な給付の可能性のあるものについて、居宅介護支援事業者に対し、2か月に1回の頻度で調査を実施する。請求誤りの多い事業所には直接電話で確認していく。
DO	実行中に起こった問題点や障害	特になし	特になし	特になし
	それらをどのようにして克服したか	特になし	特になし	特になし
CHECK	目標達成の自己評価	実績 縦覧点検数：78件	縦覧点検数：109件	縦覧点検数：665件
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容	自己評価（事業全体） C	B	A
		下記のとおり、これまでの点検により、請求誤りとして点検を行う事業所数は減少傾向にあり、返還された件数及び支援費も減少した。それ以外の多くは、サービス提供事業所の請求漏れとなっており、本点検により給付の適正化が図れている。 ・28年度 159件調査うち12件 124,253円 ・29年度 72件調査うち12件 167,040円 ・30年度 78件調査うち6件 92,400円	これまでの点検により、請求誤りとして点検を行う事業所数は減少傾向にあったが、本年度は一部事業所のシステムの不具合による請求漏れがあり、調査件数が多くなった。 ・29年度 72件調査うち12件 167,040円 ・30年度 78件調査うち6件 92,400円 ・元年度 109件調査うち5件 68,765円	新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取り扱いの適用による請求が多く、事業所へ送付する調査回答用の帳票を工夫した。これにより、想定外の郵便料も抑制できた。 ・29年度 72件調査うち12件 167,040円 ・30年度 78件調査うち6件 92,400円 ・元年度 109件調査うち5件 68,765円 ・R2年度 665件調査うち14件 199,742円
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	本点検により、事業所における介護報酬請求の適正な実施に繋がっていると考えられることから、引き続き本取組を継続していく。	一部事業所のシステムの不具合などにより、調査件数が変動することに留意する。調査結果はFAXで回答を得ているが、請求誤りの多い事業所には直接電話で確認していく。本点検の実施により、事業所における介護報酬の適正な請求に繋がっていると考えられることから本取組を継続していく。	本点検により、事業所における介護報酬請求の適正な実施に繋がっていると考えられることから、引き続き本取組を継続していく。

24『介護相談員派遣事業』（計画書P.52）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
P L A N	目標設定	何をすべきか （戦略）	介護相談員は介護サービス事業所等を定期的に訪ね、利用者やその家族等から介護サービスに対する相談を受け、改善に向けて対応します。また、苦情に至る事態を未然に防止することなど、事業所における介護サービスの質的な向上を図ります。今後も派遣先を増やすとともに、介護相談員の養成・確保に努めます。		
		目標の内容	延べ派遣人数：670人 受け入れ事業者数：26事業者	延べ派遣人数：760人 受け入れ事業者数：30事業者	延べ派遣人数：860人 受け入れ事業者数：34事業者
	行動計画	具体的な行動計画	介護相談員の受入れをしていない事業者に対する説明を行い、受入れ事業者数を22事業者から26事業者を増やす。また、公募を行い、介護相談員数を12人から14人に増員する。	事業説明を行い、受入れ事業者数を26事業者から30事業者を増やす。ほか、公募を行い、介護相談員数を14人から16人に増員する。	事業説明を行い、受入れ事業者数を30事業者から34事業者を増やす。ほか、公募を行い、介護相談員数を16人から18人に増員する。質の高い介護相談員を選考するために、採点表を改正する。
D O	実行中に起こった問題点や障害		特になし	新規受け入れ事業者を決める際に、介護相談員の受入れを辞退する事業者（グループホーム）が複数あった。	新型コロナウイルス感染が蔓延し、国が緊急事態宣言を発出した。感染拡大防止のため、令和2年2月下旬から訪問活動を中止している。
	それらをどのようにして克服したか		特になし	他の事業所に協力を依頼した。	新型コロナウイルス感染の終息に至るまでは、通常通りの活動再開は難しい状況。
C H E C K	目標達成の自己評価	実績 （指標別評価）	延べ派遣人数：624人（指標別評価：A） 受け入れ事業者数：26事業者（指標別評価：A）	延べ派遣人数：638人（指標別評価：A） 受け入れ事業者数：30事業者（指標別評価：A）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訪問活動中止
		自己評価 （事業全体）	A	A	—
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容		介護相談員数を14人に増員し、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホームに派遣を行った。施設側（感染症の蔓延）・介護相談員側（家族の体調等）の事情により、派遣できない時もあった。 相談件数が388件と前年度より増加し、より多くの利用者の声を事業所に届けていることから、事業所における介護サービスの質の向上につながっている。	介護相談員数を16人に増員し、新たに特別養護老人ホーム1施設、グループホーム3施設を派遣先に加えて活動を行った。新型コロナウイルスの拡大のため、2月下旬から訪問活動は中止とした。 活動中止等の影響により相談件数が378件と前年度と同程度となっているが、延べ派遣人数の実績は目標の84%の達成率となっている。 延べ派遣人数と受入れ事業者数が増え、多くの利用者の声を事業所に届けていることから、事業所における介護サービスの質の向上につながっている。	介護相談員数を18人に増員したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問活動を中止している。活動再開の見通しは未定。
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点		今後もより多くの利用者の声を事業所に届けるため、介護相談員の派遣人数、受入れ事業者数を増やしていく。	今後もより多くの利用者の声を事業所に届けるため、介護相談員の派遣人数、受入れ事業者数を増やしていく予定だが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、事業者が外部の人間を受け入れることについて厳しくなる恐れがある。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問活動及び新規事業所増に向けた働きかけを中止している。今後は新規事業所及び質の高い介護相談員の確保について検討していく必要がある。

25『包括的・継続的なケア体制の構築（介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言）』（計画書P.53）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
P L A N	目標設定	何をすべきか（戦略）	(1) 介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談 地域の介護支援専門員に対する個別の相談窓口の設置、居宅（介護予防）サービス計画の作成技術の指導、サービス担当者会議の開催支援など、専門的な見地からの個別指導、相談への対応を行います。 (2) 地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言 地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について、適宜、高齢者サポートセンターの各専門職や地域の関係者、関係機関との連携の下で、具体的な支援方針を検討し、指導などを行います。		
		目標の内容	介護支援専門員からの相談件数：2,000件	介護支援専門員からの相談件数：2,150件	介護支援専門員からの相談件数：2,300件
	行動計画	具体的な行動計画	各高齢者サポートセンターにて地域の介護支援専門員の相談を受けるほか、指導助言をおこなっていく。	前年度と同様に取組むほか、相談を受ける高齢者サポートセンター職員の資質を向上させるための方策について検討する。	保健・福祉関係部署と連携して介護支援専門員からの相談に対応していく他、地域ケア会議の活用を促す。また、主任ケアマネの資質向上に向けた支援を行う。
D O	実行中に起こった問題点や障害		特になし	特になし	新型コロナウイルス感染症の影響により、介護支援専門員同士の交流会等の開催が難しい状況にある。
	それらをどのようにして克服したか		特になし	特になし	困難事例に対しては、地域ケア会議の実施及び個別に相談対応を行うなど、介護支援専門員の支援を行っていく。
C H E C K	目標達成の自己評価	実績	介護支援専門員からの相談件数：4,039件	介護支援専門員からの相談件数：4,044件	介護支援専門員からの相談件数：5,948件
		自己評価（事業全体）	A	A	A
	うまくいった理由や内容・うまくいかなかった理由や内容		市や圏域ごとの高サボ主催の研修会の他、個々の高齢者サポートセンターでも交流会や勉強会を開催し、介護支援専門員が相談しやすい関係づくりに努めている。	家族等の問題、経済的な問題、福祉・介護・医療に限らない多様な生活問題を抱えたり、必要なサービスに繋がりにくい事例の相談件数が増加傾向にある。介護支援専門員が相談しやすい環境づくりとして高齢者サポートセンター主催の交流会等を実施した。	新型コロナウイルス感染拡大の状況の中、介護支援専門員からの相談件数は増えており、多様な問題ケースの対応に苦慮していることが伺える。感染防止に留意して、高齢者サポートセンター等が可能な限り研修会や関係者会議等を行い後方支援に努めた。
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点		引き続き相談しやすい関係づくりをしていくとともに、相談を受ける高齢者サポートセンター職員の資質向上についても検討していく。	保健・福祉関係部署と連携して介護支援専門員からの相談に対応していく他、地域ケア会議の活用を促していく。介護支援専門員が相談しやすい環境づくりとして、高サボおよび地域の主任ケアマネの相談技術やスーパーバイザーとしての資質向上に向けた支援を行う必要がある。	介護支援専門員からの相談に対応し、関係機関と連携や必要時、地域ケア会議を活用し、問題解決を図っていく。相談技術や対応能力の向上など資質向上に向けた支援を行う。

26『包括的・継続的なケア体制の構築（介護支援専門員への支援、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用）』（計画書P.53）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）
PLAN	目標設定	(1) 介護支援専門員への支援 介護者の主な相談相手である担当の介護支援専門員が適切な支援ができるよう地域ケア個別会議、研修会を実施し介護支援専門員の質の向上を図ります。 (2) 地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換を行う場を設定するなど介護支援専門員のネットワークを構築し、その活用を図ります。		
	目標の内容	市・高齢者サポートセンターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会開催回数：12回	市・高齢者サポートセンターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会開催回数：12回	市・高齢者サポートセンターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会開催回数：12回
	行動計画	高齢者のケアマネジメントを行うために必要な専門的知識を深めるための介護支援専門員に対する研修会・事例検討会を開催するほか、介護支援専門員への指導力向上につながるよう主任介護支援専門員に対する研修会を開催する。	前年度と同様、取組を行う。 また、介護支援専門員の質の向上を確認するための介護支援専門員に対するアンケート調査を実施する。	相談技術向上、地域づくりやインフォーマルサービス情報提供のための研修会、事例検討会を継続する他、地域ケア会議の活用を促していく。
DO	実行中に起こった問題点や障害	介護支援専門員の出席者が集まりづらい。	目標どおり研修会を実施できているが、介護支援専門員の質の向上が図れているか確認する手段がない。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大きな規模での研修会やグループワークを行うことが難しい。
	それらをどのようにして克服したか	研修会の内容を2部制にするなどし、介護支援専門員が出席しやすいよう配慮を行った。	質の向上に向けたアンケートを実施。地域づくりやインフォーマルサービスの情報などで点数が低い傾向にあることが分かった。	圏域単位等で実施するなど規模を縮小し研修の機会を確保し、資質向上につなげていく。
CHECK	目標達成の自己評価	実績	市・高齢者サポートセンターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会開催回数：12回	市主催の研修会 6回 高齢者サポートセンター主催研修会 27回
	自己評価(事業全体)	A	A	A
	うまくいった理由・うまくいかなかった理由	「認知症の方への服薬管理」や「精神疾患のある方への支援」などをテーマとした研修会・事例検討会を開催し、多くの介護支援専門員が参加した。研修・事例検討を通じ、介護支援専門員の質の向上につながったほか、介護支援専門員相互の情報交換の場となった。 また、主任介護支援専門員に対する研修会を1回開催し、介護支援専門員への指導力向上を図り、結果的に介護支援専門員の質の向上につながることを期待される。	家族等の問題、経済的な問題、福祉・介護・医療に限らない多様な生活問題を抱えたり、必要なサービスに繋がり難い事例の相談件数が増加傾向にある。そのため、事例検討会の実施や地域ケア会議をテーマとした研修会を行った。	新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、フレイル予防や自立支援、糖尿病等、ケアマネジメントに活かすための内容等を研修を行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの参加を集める研修は開催しなかったが、ZOOMを活用したり、参加者数を制限しながら、感染拡大防止に留意して実施した。
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	目標どおり研修会を実施できているが、介護支援専門員の質の向上が図れているか確認する手段がない。	相談技術向上、地域づくりやインフォーマルサービス情報提供のための研修会、事例検討会を継続する他、地域ケア会議の活用を促していく。	地域の関係機関との連携やインフォーマルサービス情報提供等、ネットワークの構築・相談技術向上のため、新型コロナウイルス感染防止に留意しながら研修を実施していく。

27『地域ケア会議の運営』（計画書P.55）

【福祉政策課・介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	地域包括ケアシステムの深化・推進のための有効なツールとして、地域ケア個別会議において把握した地域課題の解決に必要な資源開発や地域づくりの検討を行う「地域ケア推進会議」の設置を目指します。 「地域ケア個別会議」は、多職種の協働によるネットワークを構築し、個別ケース（困難事例等）の支援を通じて適切なサービスにつなげていない高齢者個人の生活課題に対して、地域で活動する介護支援専門員（ケアマネジャー）が自立支援に資するケアマネジメントを推進することができるよう支援します。また、これらの課題分析や支援の積み重ねを通じて、地域に共通する課題の抽出等を行います。 これらの会議で抽出した地域課題を地域包括ケアシステム推進委員会につなげます。		
		目標の内容	地域ケア個別会議開催回数：35回	地域ケア個別会議開催回数：37回	地域ケア個別会議開催回数：37回
	行動計画	具体的な行動計画	市主催で行う「自立支援に資するケアマネジメント」を推進する地域ケア個別会議のほか、高齢者サポートセンター主催で行う「処遇困難事例」を取扱う地域ケア個別会議を開催する。	前年度と同様の取組を行うほか、地域の課題の把握・検討を行う。	前年度と同様の取組を行うほか、地域の課題の把握・検討を行う。
DO	実行中に起こった問題点や障害		会議開催にあたり、事例を担当する介護支援専門員に書類作成に係る負担がかかるという意見があった。	開催回数は目標に達しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催件数が減っている。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議出席の人数を減らしたり、開催件数が減ると思われる。
	それらをどのようにして克服したか		会議開催後の個別支援及び地域活動に係る計画・評価を記載する書式の見直しを図り導入した。介護支援専門員研修会において地域ケア会議の必要性や有効性についての周知を行った。	介護支援専門員からの要望で会議を開催するケースが少ない為、研修会等の機会を利用し、地域ケア会議の活用を促すとともに、模擬地域ケア会議を開催するなど、周知・啓発を行った。	ケアマネジメント推進のため、介護支援専門員に対して継続して周知啓発を行うとともに、各高齢者サポートセンターで年間2回以上は開催するよう依頼していく。
CHECK	目標達成の自己評価	実績	地域ケア個別会議開催回数：44回	地域ケア個別会議開催件数：39件	地域ケア個別会議開催件数：39件
		自己評価（事業全体）	A	A	A
	うまくいった理由・うまくいかなかった理由		市主催の地域ケア個別会議を15件、高齢者サポートセンター主催の地域ケア個別会議を29件実施し、目標を達成することができた。多職種連携の観点から、市川市薬剤師会の協力も得ることで、多様な視点による会議を開催することができ、ケアマネジメントの質の向上を図ることができた。	多職種連携の観点から、地域の薬剤師、リハ職、管理栄養士等から多様な視点による助言を得ることで、ケアマネジメントの質の向上を図ることができた。開催回数は目標に達しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、開催件数が減っている。	多職種連携の観点から、地域の薬剤師・リハ職・管理栄養士等多様な視点から助言を得ることで、ケアマネジメントの質の向上を図ることができた。開催回数は目標に達しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響があり、前年度並みの開催件数となっている。
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点		開催回数は目標に達しているものの、地域の課題の把握・検討を行うことが課題となる。	会議の開催件数を増やすため、介護支援専門員に対して継続して周知啓発を行うとともに、各高齢者サポートセンターで年間2回以上は開催するよう依頼していく。	会議の開催件数を増やすため、介護支援専門員に対して継続して周知啓発を行うとともに、各高齢者サポートセンターで年間2回以上の開催を依頼していく。

28『高齢者サポートセンターの機能強化と相談窓口の充実』（計画書P.57）

【介護福祉課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
P L A N	目標設定	何をすべきか（戦略）	地域ケアシステム（地域福祉計画の小域福祉圏域）のエリアを基本に15ヶ所に高齢者サポートセンターを設置しています。 高齢者サポートセンターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職を配置し、地域の実情に応じた身近な総合相談窓口として、24時間連絡の取れる体制をとっています。 各専門分野における連携・協働により高齢者の在宅生活を支え、安心した地域生活が送れるよう、機能強化に努めます。 市は、虐待等の困難事例の対応や高齢者サポートセンター間の総合調整等の後方支援を行います。 また、高齢者サポートセンターの役割、目標、業務内容を明確にするための運営指針を定め、高齢者サポートセンターに対して、継続的に運営評価を実施し、検証した上で、市川市介護保険地域運営委員会に報告します。		
		目標の内容	地域の関係機関、関係者とのネットワーク会議への出席回数：955回	地域の関係機関、関係者とのネットワーク会議への出席回数：970回	地域の関係機関、関係者とのネットワーク会議への出席回数：985回
	行動計画	具体的な行動計画	運営評価、圏域会議、研修会等を通じ、職員の資質の向上を図る。	前年度と同様の取組を行うほか、新たに連携する必要がある関係機関との連携方法の検討を行う。	多様な問題を抱えたケースを支援していくため、さらなるネットワークの構築や、相談技術・対応能力の向上を図る必要がある。
D O	実行中に起こった問題点や障害	新しい地域の情報が適宜入るため、常に関係機関との連携を保つ必要があった。	地域の中でまだ連携が取れていないところがある。	多様な問題を抱えたケースを支援していくため、さらなるネットワークの構築の必要がある。	
	それらをどのようにして克服したか	高齢者サポートセンター内で調整や会議内容の検討を行い、連携の会議にはできるだけ参加をした。	新たな機関とは、ケースを通じて、あるいは地域活動の一環として新たに関係を築いていく。	地域ケア会議など、個別の事例を通してネットワークの構築を図っていく。	
C H E C K	目標達成の自己評価	実績	地域の関係機関、関係者とのネットワーク会議への出席回数：976回	地域の関係機関、関係者とのネットワーク会議への出席回数：218回	
		自己評価（事業全体）	A	A	—
	うまくいった理由・うまくいかなかった理由	関係機関との会議に積極的に参加し、多職種連携が図れたほか、高齢者サポートセンター総合相談支援件数が51,127件と増加していることから、高齢者サポートセンターの相談窓口の周知が図られた。 運営評価により、相談に対応する三職種の連携強化を図りたい。 圏域会議、研修会等の実施による、相談事例の共有や技能・知識の周知により、職員の相談対応の幅を広げたい。	家族等の問題や経済的な問題など、多様な問題を抱えた相談ケースの対応が増えており、相談技術や対応能力の向上が求められ、また、多職種・他機関と連携しての支援が必要である。 各種会議への出席や地域ケア会議・個別支援を通じて、さらなるネットワークの構築や他機関とのスムーズな連携が必要となっている。 新型コロナウイルス感染の影響により、会議の出席件数は減っているが、必要に応じ情報交換を実施している。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議出席数は減少しているが、ケースの対応は継続しており、個別に関係機関と連携して支援を行っている。 自己評価としては、新型コロナウイルス感染防止が影響しているため「評価不能」とした。	
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	今後新たに関係づくりをしたい機関を明らかにする。	多様な問題を抱えたケースを支援していくため、さらなるネットワークの構築や、相談技術・対応能力の向上を図る必要がある。	関係機関が主催する会議や依頼は主催元の意向に基づくが、高齢者サポートセンター主催の地域交流会等は情勢を見極め、少人数単位で実施する等、感染防止に留意しながらネットワーク構築のために工夫して実施していく。	

29『介護職員初任者研修費用助成事業』（計画書P.61）

【福祉政策課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
P L A N	目標設定	何をすべきか（戦略）	本市における介護保険サービスに従事する者の確保及び介護保険サービスの安定的な提供を図るため、一定期間以上市内の介護施設等に勤務している方に対し、介護の基礎を学び、有資格者となるための介護職員初任者研修の受講に際し要した費用の一部を助成します。		
		目標の内容	助成人数：10人	助成人数：15人	助成人数：20人
	行動計画	具体的な行動計画	市ホームページ及び広報いちかわに掲載、また介護事業者連絡協議会にて事業概要を説明するなどの周知活動を行う。	市ホームページ及び広報いちかわに掲載、また介護事業者連絡協議会にて事業概要を説明するなどの周知活動を行う。	市ホームページ及び広報いちかわ等に掲載、また、関係団体が実施する「福祉のしごと面接会」などが市内で開催される際に、本事業の概要を説明するなどの周知活動を行う。
D O	実行中に起こった問題点や障害	申請者数が伸び悩んだ。	市外居住者への周知方法が定まらず、市外居住者からの申請が想定よりも少なかった。市内在住の職員からの申請は前回は上回った。	介護福祉士実務者研修の申請者数が予想以上に伸び介護職員初任者研修の申請者は伸びなかった。	
	それらをどのようにして克服したか	本市の介護保険サービス事業所等の安定を図るという観点から、市外居住者に対しても助成対象とする要件緩和を行い、事業概要とともに周知を図った。	「福祉のしごと面接会」の場を使って市内事業者への周知の場を広げた。	初任者研修受講者の動向を把握し、実態に沿った助成規模及び周知方法を模索した。	
C H E C K	目標達成の自己評価	実績	助成人数：11人	助成人数：18人	助成人数：9人
		自己評価（事業全体）	A	A	C
	うまくいった理由・うまくいかなかった理由	地道な周知活動を図った結果、助成人数は目標値を達成した。	事業の周知が進んだ結果、助成人数は目標値を達成し、昨年度実績を上回る結果となった。本年度は商工振興課及びハローワークとの共催の「福祉のしごと面接会」においても事業の周知活動を行った。	過去に初任者研修を申請した者が、実務者研修について申請する事案が多かったため、初任者研修の申請者を増やすために広報活動に力を入れる必要がある。	
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	助成人数は目標値を達成したが、市外居住者からの申請はみられなかった。この点は年度途中の要件緩和だったことが影響したと思われる。	周知が少しずつ広がっていることも実績に繋がっていると思われる。次年度は、周知の頻度だけでなく、周知方法も向上させていきたいと考えている。	次年度は、広報いちかわ、市ホームページや口コミ等、広報活動に力を入れる。	

30『介護福祉士実務者研修費用助成事業』（計画書P.61）

【福祉政策課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
P L A N	目標設定	何をすべきか （戦略）	本市における介護保険サービスに従事する者の確保及び介護保険サービスの安定的な提供を図るため、一定期間以上市内の介護施設等に勤務している方に対し、介護職員初任者研修の上位資格である介護福祉士となるための介護福祉士実務者研修の受講に際し要した費用の一部を助成します。		
		目標の内容	助成人数：10人	助成人数：15人	助成人数：20人
	行動計画	具体的な行動計画	市ホームページ及び広報いちかわに掲載、また介護事業者連絡協議会にて事業概要を説明するなどの周知活動を行った。	市ホームページ及び広報いちかわに掲載、また介護事業者連絡協議会にて事業概要を説明するなどの周知活動を行った。	市ホームページ及び広報いちかわに掲載、また、「福祉のしごと面接会」の機会や介護事業者連絡協議会にて事業概要を説明するなどの周知活動を行う。
D O	実行中に起こった 問題点や障害		事業実施初年度ということもあり、申請者数が伸び悩んだ。	市外居住者への周知方法が定まらず、市外居住者からの申請が想定よりも少なかった。市内在住の職員からの申請は前回は上回った。	見込んでいた申請者数が予想以上に伸びたことにより事業予算額に不足が生じた。
	それらをどのようにして 克服したか		本市の介護保険サービス事業所等の安定を図るという観点から、市外居住者に対しても助成対象とする要件緩和を行い、事業概要とともに周知を図った。	「福祉のしごと面接会」の場を使って事業者への周知の場を広げた。	申請者の増加に伴う助成金の当初予算不足額については、同種の助成事業予算から補填し対応できた。
C H E C K	目標達成の 自己評価	実績	助成人数：13人	助成人数：17人	助成人数：26人
		自己評価 （事業全体）	A		
	うまくいった理由・ うまくいかなかった理由		地道な周知活動を図った結果、助成人数は目標値を達成した。	事業の周知が進んだ結果、助成人数は目標値を達成し、昨年度実績を上回る結果となった。 本年度は商工振興課及びハローワークとの共催の「福祉のしごと面接会」においても事業の周知活動を行った。	周知や問い合わせに丁寧に対応したことにより、当初見込みを上回る申請に結び付いたと考える。
A C T I O N	CHECKした内容を踏まえて 次年度に留意すべき点・ 改善すべき点		助成人数は目標値を達成したが、市外居住者からの申請が少なかった。この点は年度途中の要件緩和だったことが影響したと思われる。	初任者研修受講者が続けて実務者研修を受講するというパターンが数件見られた。初任者研修からステップアップすることで、本人のキャリアアップとなり、職場への定着に繋がると考えられる。	前年度同様に助成制度を周知する必要があると考える。

31 『避難行動要支援者対策事業』（計画書P.65）

【地域支えあい課・介護福祉課・障がい者支援課】

年度		平成30年度	平成31年度（令和元年度）	平成32年度（令和2年度）	
PLAN	目標設定	何をすべきか（戦略）	災害の発生、又はそのおそれがある場合に自ら避難することが困難な方の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、特に支援を要する「避難行動要支援者」を把握し、避難の支援等を実施するための名簿を作成します。 また、制度の改正実施に伴い、「地域全体で助け合う『共助意識』」、「支援を受けるため自ら地域とつながりを持つ『自助意識』」の向上を推進し、「避難行動要支援者名簿」を活用したいと考える避難支援等関係者へ提供する体制整備をします。さらに、平時における地域のつながりを促進します。		
	目標の内容	新制度施行年度の名簿登録者数	新制度施行後の名簿登録者数の増加率 （対平成30年度比 高齢者分）：+3%	新制度施行後の名簿登録者数の増加率 （対平成30年度比 高齢者分）：+5%	
	行動計画	具体的な行動計画	災害対策基本法改正に伴い、従来の「災害時要援護者名簿」を「避難行動要支援者名簿」へ切り替えることから、名簿の整備を行う。要件該当者宛てにDMを発送し、地域への共有に同意された方の名簿を、覚書を締結した自治（町）会と民生委員に提供する。	避難行動要支援者名簿の更新をする。自治（町）会への名簿活用の周知を行い、名簿活用自治（町）会の増加を図るとともに、地域への共有に同意された方の名簿を、民生委員と覚書を締結した自治（町）会に提供する。要件該当者へDMを発送することで名簿登録者数の増加を図る。	
DO	実行中に起こった問題点や障害	避難行動要支援者名簿の提供先である自治（町）会との覚書締結が進まないことから、名簿を提供できていない地区があり、名簿掲載者とのミスマッチが発生している。	平常時から避難支援等関係者に自分のことを知られることを不安に思う方もおり、平常時の不安と災害時の不安とどちらが大きいかをご判断いただいたうえで、名簿に登録しない方もおり、更新する名簿に変化がない場合がある。 避難行動要支援者名簿の提供先である自治（町）会との覚書締結が進まないことから、名簿を提供できていない地区があり、名簿掲載者とのミスマッチが発生している。	8月～9月 名簿の更新を予定 10月～ 名簿未活用自治（町）会に周知予定 今年度中 要件該当者へDM発送予定	
	それらをどのようにして克服したか	覚書未締結の自治（町）会への制度周知を進めた。また、制度への誤った理解をしている自治（町）会があり、同じ認識の自治（町）会が他にもあると考えられることから、今後に対応していく必要がある。	庁内窓口で要件該当者への名簿登録の周知徹底を図った。 覚書未締結の自治（町）会への制度周知を進めた。	8月～9月 名簿の更新を予定 10月～ 名簿未活用自治（町）会に周知予定 今年度中 要件該当者へDM発送予定	
CHECK	目標達成の自己評価	実績	新制度施行年度の名簿登録者数： 2,453人/24,800人	新制度施行年度の名簿登録者数： 2,385人/25,608人	
	うまい理由・うまいかなかった理由	自己評価（事業全体）	—	C	
	うまい理由・うまいかなかった理由	制度改正に伴う避難行動要支援者名簿に係る体制整備を行い、「地域全体で助け合う『共助意識』」、「支援を受けるため自ら地域とつながりを持つ『自助意識』」の向上を推進した。 名簿活用自治（町）会は113/226自治（町）会であり、名簿活用自治（町）会の増加が課題である。	名簿登録者数が前年度に比べ横ばいであった。名簿活用自治（町）会を137/226自治（町）会まで増やすことができたが、ミスマッチが発生している状況が続いているため、名簿活用自治（町）会の増加が必要である。	名簿登録者数が前年度に比べ増加した。名簿活用自治（町）会を144/226自治（町）会まで増やすことができたが、ミスマッチが発生している状況が続いているため、名簿活用自治（町）会の増加が必要である。	
ACTION	CHECKした内容を踏まえて次年度に留意すべき点・改善すべき点	自治（町）会に対して名簿の活用方法等の周知を行い、活用を促す。	庁内窓口で要件該当者への名簿登録の周知徹底を図る、要件該当者へDMを発送する等を検討。 自治（町）会に対して名簿の活用方法等の周知を行い、活用を促す。	庁内窓口で要件該当者への名簿登録の周知徹底を図る。 自治（町）会に対して名簿の活用方法等の周知を行い、活用を促す。 個別避難計画策定方法を検討。	